

第3期ふるさと秋田元気創造プラン

～ 取組結果 ～

令和4年9月

秋 田 県

目 次

I	第3期ふるさと秋田元気創造プランの概要	1
II	4年間の取組結果	
	【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	2
	【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	8
	【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	14
	【戦略4】秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略	20
	【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	26
	【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略	32
	【基本政策1】県土の保全と防災力強化	38
	【基本政策2】環境保全対策の推進	40
	【基本政策3】安全・安心な生活環境の確保	42
	【基本政策4】ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化	44
III	数値目標の達成状況	47

I 第3期ふるさと秋田元気創造プランの概要

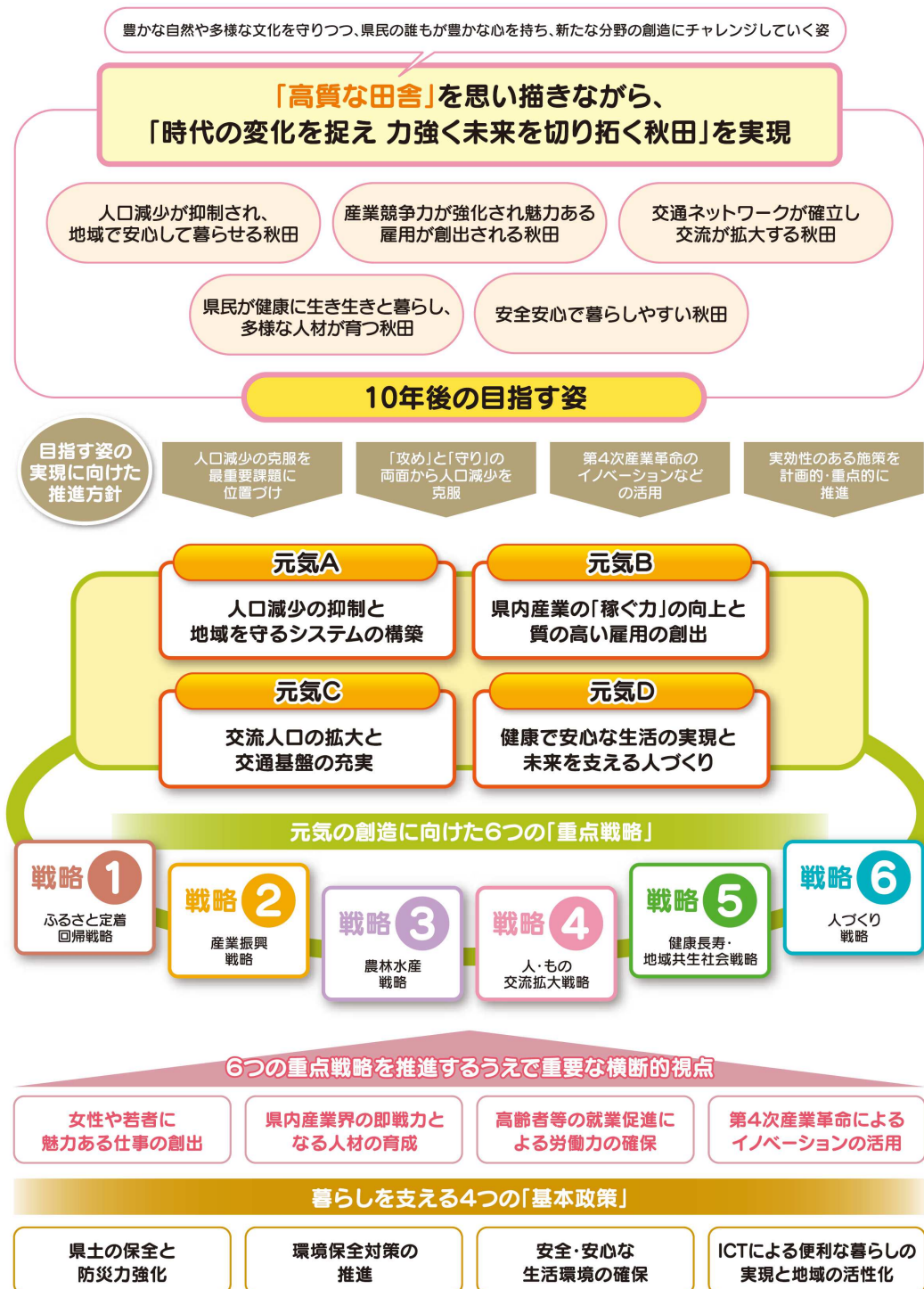
○ 策定の趣旨

時代の潮流や社会経済情勢を踏まえ、時代を先取りした取組を積極的に展開することにより、人口減少を克服するとともに、「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を創り上げていくことを目指し、平成30年度からの新たな県政運営指針として策定しました。

○ 推進期間

平成30年度から4年間

○ プランの体系



II 4年間の取組結果

戦略1

秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

戦略の目標（目指す姿）

- 若者の県内定着・回帰を進めるとともに、県外からの移住の更なる促進を図ることにより、本県人口の社会動態の流れを変え、社会減の縮小に向けた道筋をつくります。
- 県民一人ひとりの結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現し、人口の自然減の抑制を図るとともに、女性や若者が伸び伸びと活躍する環境づくりを促進します。
- 地域コミュニティの活性化、県・市町村間の連携、NPOや企業など多様な主体の協働による地域課題の解決に向けた取組などを促進し、県民が安心して暮らせる地域社会を実現します。

◎これまでの取組と成果

○若者の県内就職を促進

新規高卒者の県内就職を促進するため、高校1年生を対象とした職場見学会の開催や経営者講話の実施、高校2年生を対象とした企業説明会の開催など、高校生が早い段階から県内企業を知る機会を提供する取組を進めたほか、各高校に就職支援員や職場定着支援員を配置し、生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かな就職支援を行いました。

また、大学生等の県内就職を促進するため、県独自の就活情報サイト「Kocchake!（こっちゃけ）」や就活支援アプリ「秋田GO!EN（ご縁）アプリ」による県内企業情報等の提供、専任職員による首都圏の大学等に進学した本県出身学生に対する県内就職支援等を行うとともに、県内大学において、地域企業との連携によるインターンシップを実施するなど、県内就職への意識の醸成を図ったほか、合同就職説明会・面接会や、県内企業で働く女性が女子学生の県内就職活動を応援する「あきた女子活交流会」を開催するなど、学生と県内企業とのマッチング機会の拡大を図りました。

○移住定住対策を充実・強化

若者の県内定着・回帰と移住促進に向けた機運醸成を図るため、帰省者や県民向けのテレビCM放映や高校生による動画コンテスト等を行う「あきた回帰キャンペーン」を展開しました。

また、首都圏相談窓口等においてきめ細かな相談対応・支援を実施したほか、移住者団体等と連携し、移住体験オンラインツアーや先輩移住者の経験を生かした移住情報を発信するなど、移住先としての本県の魅力をPRするとともに、市町村等と連携し、本県の地域資源を活用した移住起業家を支援するプログラムを実施するなど、受入支援の充実を図りました。

こうした若者の県内定着・回帰、移住・定住対策に向けた取組の結果、本県への移住者数は着実に増加したほか、令和元年度の社会減少数は19年ぶりに3,000人を下回り、令和2年度も同様の水準を維持しています。

※移住者数（県関与分） H29：314人 → R3：669人

※人口の社会減 H29：△4,410人 → R2：△2,992人



秋田県移住ガイドブックを発行

○結婚・出産・子育てに温かい社会づくり

高校生に対し、結婚や家庭を持つことの意義等について学び考える機会を提供するため、副読本を配布したほか、小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に対応した副読本を、新たに作成し、配布しました。

また、市町村や県内企業等との協働により、新婚夫婦や結婚を予定している男女を対象に、協賛店舗の優待サービスを受けられる「あきた結婚応援パスポート」を発行するなど、結婚を社会全体で応援する取組を推進しています。



あきた結婚応援パスポート

○「あきた結婚支援センター」のマッチング支援と利便性向上

県、市町村、民間団体が共同で設置した「あきた結婚支援センター」により、AIを活用したマッチング支援とオンラインを利用した出会いの機会を提供しました。

また、市町村の公民館等を会場に「出張センター」を実施したほか、オンラインを利用した入会面談等を行いました。

これらの取組により、令和3年度末現在における同センターへの登録者数は1,412人、成婚報告者数は累計で1,720人となりました。

○全国トップレベルの子育て支援策の更なる充実

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育料助成制度において、従来の助成に加え、平成30年度から全額助成の対象を新たに生まれた第2子以降まで拡大するとともに、多子世帯に係る所得制限を一部緩和したほか、幼児教育・保育の無償化に伴う給食費の国制度の見直しを踏まえ、令和元年10月から新たに副食費に対する助成を開始しました。

また、乳幼児・小中学生を対象とした福祉医療費助成制度において、医療費の自己負担分に対する助成を行いました。

○女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

秋田県商工会連合会との連携のもと、企業における女性の活躍推進や、従業員の仕事と育児・家庭の両立支援に関する制度の周知等の啓発、相談への対応、専門アドバイザーの派遣等をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問等を通して企業の取組を促進したほか、男女共にワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、仕事と子育ての両立をはじめ、男性の家事・育児への参画や長時間労働の改善など、働き方の見直しに向けた意識啓発を行いました。



○地域の活性化に向けた若者の活躍支援

若者ならではの斬新な発想や先駆的な取組を、専門家による助言等を行いながら伴走型で応援する「若者チャレンジ応援事業」や、高校生等の地域活性化に向けたアイデアを、地元企業や団体との交流を深めながら実践する「若者と地域をつなぐプロジェクト事業」など、次の世代を担う若者が地域活性化に向けた想いやアイデアを実現するための環境を整備する取組を推進しました。



ハードサイダーの開発
(若者チャレンジ応援事業)

○元気ムラ活動の展開による地域の活性化と生きがいづくり

市町村の枠を越えた地域同士の交流を通じて、集落活動の活性化を図ることを目的とした「あきた元気ムラ大交流会」を開催し、集落間交流を促進したほか、中山間地域の「山の恵み」等に着目し、住民の生きがいづくりと小さな経済の創出を図るGB（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスのネットワークを強化するなど、元気ムラ活動の拡大を図りました。

※「元気ムラ」登録地区 H29：87地区 → R3：95地区



あきた元気ムラ大交流会

○集落機能を維持するためのコミュニティ生活圏の形成

複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を図るため、県民や関係者の意識啓発を目的としたシンポジウムを開催したほか、14市町のモデル地区において、現地調査や人口シミュレーションを実施するとともに、ワークショップを開催するなど、将来にわたり持続可能な暮らしを守る取組を促進しました。



コミュニティ生活圏ワークショップ

○「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

NPO等の自立的活動を促進するため、県内3か所の市民活動サポートセンターにおいて経営指導や資金情報の提供等を中心としたきめ細かな相談対応・支援を行ったほか、社会活動への県民理解の促進とNPO間の連携強化を目的としたセミナー等を開催するなど、多様な主体が活動しやすい環境づくりを推進しました。

また、コミュニティビジネスの立ち上げ支援やCSR（企業の社会貢献）を促進するための企業とNPO等とのマッチング支援等に取り組みました。



NPOのためのZOOM体験講座

○秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進

市町村との協働により、全市町村でプロジェクトが立ち上がり、観光や地域産業の振興、安全・安心な地域づくり等の多様な分野で、地域課題解決に向けた取組が進められました。

また、プロジェクトチーム会議の開催等により、事業の進捗管理に努めたほか、事業が終了したプロジェクトについて事後評価を行いました。

なお、計画実施期間中のプロジェクトのうち、大館市観光交流拠点「秋田犬の里」や、横手市増田まんが美術館の来場者数は、当初の目標を大きく上回り、地域のにぎわいを創出する新たな拠点となるなど、着実に協働の成果が現れてきています。



増田まんが美術館
(横手市)

○県と市町村が連携した行政システムの構築

人口減少下において、行政サービスを効率的に提供するため、「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等を通じて、県と市町村及び市町村間の協働・連携による取組の実施について、協議・研究を行いました。

その結果、すこやか子育て支援制度の拡充や汚泥処理の広域化など、自治体間の協働・連携が着実に進みました。



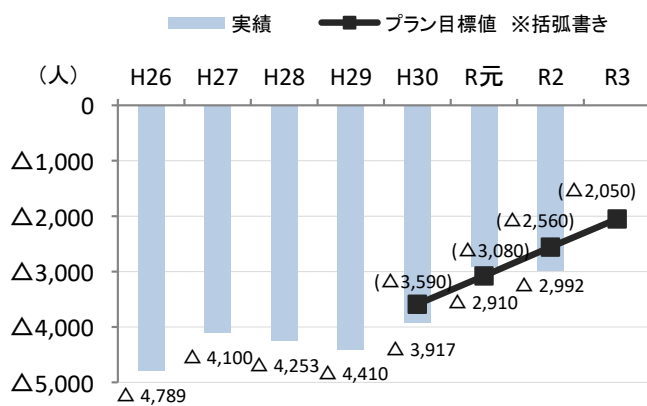
県南地区広域汚泥資源化施設建設の協定締結式

〔その他の主な取組〕

- 市町村による「子育て世代包括支援センター」の運営を支援
- 市町村に対し病児保育、延長保育、一時預かり等に要する経費を助成
- 周産期母子医療センターや分娩取扱施設が少ない地域の産科医療機関の運営を支援
- 特定不妊治療に要した治療費を助成
- 「あきた女性の活躍推進会議」や働く女性を対象とした交流会等を開催したほか、女性活躍の優良な取組を実践する企業を表彰
- 自治会や防災をテーマに、地域で活躍する女性と地域団体との意見交換会や実践活動を行うなど、地域活動をリードする女性人材を育成
- 地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の設置や機能強化に向けた取組を支援
- 県や市町村、地域住民からなるプロジェクトチームを設置し、住民が自ら地域の足を確保する取組を促進
- 市町村等との受入体制の検討や県外居住者との交流などにより、関係人口の創出・拡大に向けた取組を実施

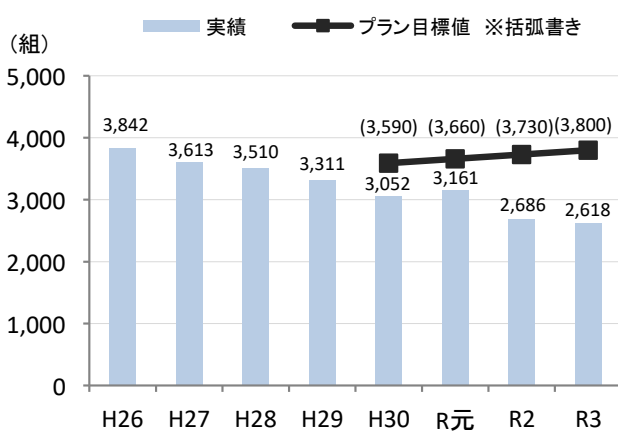
◎主な代表指標の達成状況

○人口の社会減



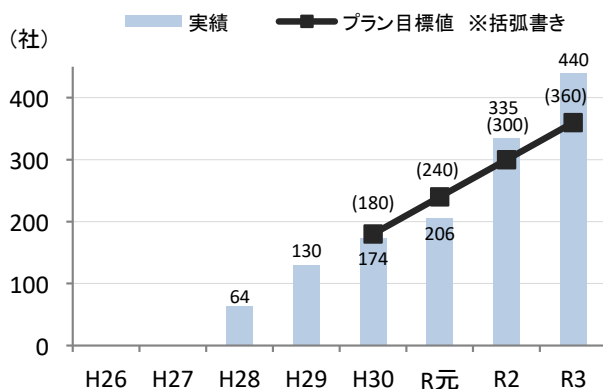
- 令和元年度に、平成13年度以来、19年ぶりに3,000人を下回り、目標を達成しました。令和2年度は、目標を達成できなかったものの、3,000人を下回る水準を維持しています。
- 令和元年度及び令和2年度は、前年度に比べ転入・転出共に減少する中で、転入の減少以上に転出が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大による移動控えが影響していると考えられます。

○婚姻件数



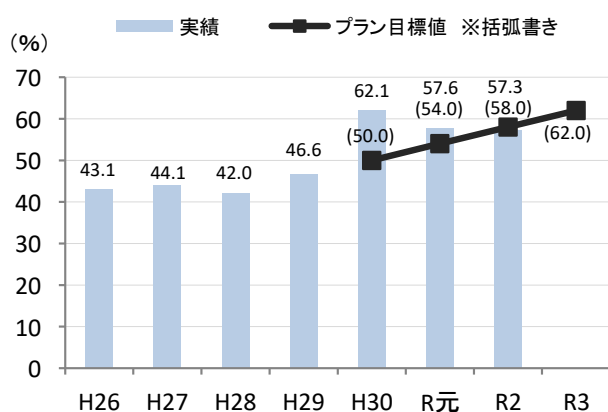
- 令和3年の婚姻件数(概数)は2,618組(達成率68.9%)に減少しており、厳しい状況が続いています。
- 婚姻件数の減少は、全国的な傾向でもあるライフスタイルの多様化等に伴う未婚化や、若年層の県外流出等が影響していると考えられます。

○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)



- 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問による計画策定に向けた支援を強化した結果、女性活躍に関する企業の関心や理解が深まり、令和3年度の実績は目標値を大幅に上回りました。

○社会活動・地域活動に参加した人の割合



- 県民が主体となって展開する地域活動への支援や地域づくり人材の育成が、社会活動や地域活動の活性化に結び付き、平成30年度、令和元年度の実績は目標値を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症により、活動が制限されたことが影響し、令和2年度は目標を達成することができませんでした。

◎課題と今後の対応方針

■若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

【課題】

- 進学等で県外転出した学生等に県内企業の基本情報や採用情報、県内就職支援情報等が十分に行き届いている状況にはなっていないほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大学生等の就職活動に影響が生じています。
- コロナ禍に伴う地方回帰志向の高まりや新しい働き方の広がりにより、地方への人の流れが加速しており、他県との移住者獲得競争の激化が見込まれることから、個々のニーズに応じた情報発信や移住潜在層を含めた幅広い層への情報発信が求められています。

【今後の対応方針】

- 県就活情報サイトに高校3年生から連絡先情報を登録してもらい、卒業後から継続的に県内就職情報等を提供するほか、オンラインやオンラインと対面型の組み合わせによる県内企業説明会等により大学生等と県内企業のマッチング機会の充実を図ります。
- 市町村や移住支援機関等と連携したきめ細かな情報提供や移住希望者の多様なニーズに応じた情報発信、移住関心層に対するA I（人工知能）やVR（仮想現実）といったデジタル技術を活用した移住サポートの強化、首都圏企業等に対する本県でのリモートワークやワーケーション実践の働きかけにより、人材誘致を促進します。

■結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

【課題】

- コロナ禍であっても、出会いの機会を求める声があります。
- 子育てへの経済的支援として、保育料助成や福祉医療費助成、奨学金制度等への要望が根強く見られます。
- より多くの保育士等の配置を必要とする3歳未満児の保育需要（入所希望）が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できずに待機児童が発生しています。

【今後の対応方針】

- 「あきた結婚支援センター」のA Iシステムによるマッチングやオンラインを活用した出会いの機会の提供等により、婚活支援を行います。
- 保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していきます。
- 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図ります。

■女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

【課題】

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の取組内容が短期的に改善できるものにとどまっているケースがあり、また、女性自身の挑戦を引き出す環境も整っていません。
- 本県における女性管理職や女性の自治会長の割合は低水準で推移しており、政策・方針決定過程における女性の参画が進んでいません。
- 人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞しています。

【今後の対応方針】

- 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問や、アドバイザー派遣に加え、新たな認定制度を創設し、積極的に女性活躍を進める企業を支援していきます。また、女性自身の意識改革を目的に、民間企業と一体となって講演会やワークショップを企画運営するラウンドテーブルを開催します。
- 市町村や男女共同参画センターと連携し、自治会活動をはじめ社会のあらゆる分野で次代をリードする女性を対象とした研修会の開催や、女性人材名簿の公開により、政策・方針決定過程における女性の参画を促進します。
- 若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの想いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者を掘り起こすためのPRや、アイデアに実現性を伴わせるための練り上げなどの取組を支援します。

■活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

【課題】

- 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めています。
- 協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化・財政基盤の脆弱化及び新型コロナウイルス感染症の拡大により活動が停滞しています。
- 人口減少や高齢化等により地域の担い手が不足する一方で、大都市圏に居住しながらも地方に関心を持ち、継続的に地方に関わり貢献したいという新たな人の流れが生じていますが、その流れを十分取り込めていません。
- これまでは自治会や町内会といった地縁組織が地域の担い手でしたが、人口減少と高齢化が進む地域においては、新たな活動を行うための担い手が不足してきています。
- 人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するため、県と市町村において、新たな体制づくりに関する検討を進めており、一定の成果が現れ始めていますが、取組の更なる充実を図る必要があります。また、市町村間連携については、総論では賛成意見が多いものの、各論に入ると費用対効果の面等から、具体化に結び付かない状況にあります。

【今後の対応方針】

- 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進します。
- 市民活動サポートセンターにおいて、NPO等の運営に関する各種相談対応を行うとともに、休眠預金制度の活用について積極的に支援するなど、NPO等の運営基盤強化を図ります。
- 関係人口プロジェクト会議において、関係人口創出の事例等を市町村や関係団体と共有し、本県に合った効果的な受入体制の整備について検討するとともに、本県に関心を持つ県外居住者との交流等を進めながら、関係人口を生かした地域の維持・活性化を図ります。
- 様々な地域の課題解決に当たっては、多様な主体が参画した地域運営組織の形成が必要であることから、アドバイザーの派遣等により取組を支援します。
- 県・市町村協働政策会議における協議や、それぞれの分野で進めている協働の取組を推進するとともに、地域の課題や市町村の意向を踏まえ、引き続き市町村間連携の可能性を探っていきます。

戦略の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

◎これまでの取組と成果

○輸送機産業における独自技術の研究開発と高度人材の県内定着の促進

県内企業が開発した革新的モーターコイルを起点に産学官が連携し、研究開発を進めたほか、電気モーター製造の一貫工程化に向けたインフラ整備を支援するとともに、アドバイザーを派遣し、効率的な生産体制の構築に取り組みました。

また、産学官が連携して開発した革新的な低コスト成形技術について、航空機分野のみならず自動車、建築土木分野等での実用化に向けた研究開発を推進しました。

さらに、令和2年1月に、秋田大学、秋田県立大学等と連携して行う小型軽量電動化システムの研究開発が、国の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に認定され、独自技術を持つ県内企業を中核とする電動化システムの研究開発や人材育成、雇用創出につながる取組を進めています。

○QCDの向上やマッチング支援等による輸送機産業の振興

QCDの向上や加工技術の強化を目的とした各種セミナーを開催したほか、Tier1企業に対するオーダーメイド型支援を行い、県内サプライチェーンの構築を推進するとともに、国際認証取得に対する支援を行いました。

また、自動車メーカー退職者のアドバイザーによる大手メーカー訪問等を行うとともに、自動車産業への参入促進を目的とした展示商談会を開催するなど、県内企業とのマッチングを図った結果、県内企業への試作や見積の依頼等につながりました。

さらに、航空機産業の人材育成・確保を目的としたセミナーや、高校生・大学生の県内就職促進のための企業PRイベントである「秋田ものづくりオープンカレッジ」を開催したほか、航空機アドバイザー等による県内企業への技術力向上支援を行いました。

○再生可能エネルギーの導入拡大

県有地における公募による風力発電事業者の選定や、専門アドバイザーの派遣、風況調査・メンテナンス技術者の養成に対する助成等を行った結果、令和3年末の風力発電導入量（累積）が約64.8万kW（全国2位）となったほか、令和元年5月に山葵沢地熱発電所の運転が開始されたことに伴い、令和3年1月末の地熱発電導入量（累積）が約13.4万kW（全国2位）に拡大しました。



山葵沢地熱発電所（提供 湯沢地熱（株））

また、秋田港及び能代港における洋上風力発電の事業化が決定し、令和4年12月の商用運転開始に向けた工事が進んでいることに加え、一般海域における大規模洋上風力発電についても、再エネ海域利用法に基づき、令和2年9月に促進区域に指定された「能代市・三種町・男鹿市沖」及び「由利本荘市沖」における事業者が令和3年12月に選定されたほか、同年9月に「八峰町・能代市沖」が促進区域に、「男鹿市・潟上市・秋田市沖」が有望な区域にそれぞれ指定・選定されるなど、導入に向けた取組が着実に進められており、更なる風力発電の導入拡大と関連産業の創出が見込まれています。

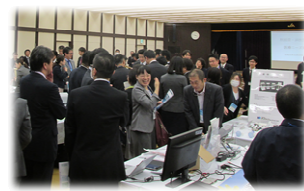
○医療福祉関連産業への参入促進

医療現場のニーズと県内企業とのマッチングや、介護現場の問題解決に資する機器等の開発を支援するなど、県内企業の医療福祉関連産業への参入を促進しました。

また、地域経済牽引企業を中心とした産学官のコンソーシアムによるがん細胞の迅速病理染色装置に対応した専用試薬の開発や、病理医不足に対応するための遠隔診断支援装置の開発を支援しました。

※医療ニーズ発表会参加者数（H30～R3）：472人

※医療・福祉機器開発への支援（H30～R3）：25件



医療ニーズ発表会

○多様な分野でのICTの活用やDXを促進

各産業分野での生産性向上や新商品・サービスの創出、県民に身近な分野での課題解決等に資するデジタル化を促進するため、平成30年に「デジタルイノベーション元年フォーラム」を開催し、Society5.0と呼ばれる未来社会の姿や県の方針・取組を紹介したほか、令和4年には、デジタル技術の活用事例や導入支援制度の紹介、課題を抱える企業と解決策のマッチング支援等の機能を持つDX推進ポータルサイトを開設しました。



DX推進ポータルサイトの開設

また、情報関連産業の強化を図るため、自社商品の開発、展示会や商談会への出展、コミュニティ活動への助成など、多岐にわたる支援を行った結果、自社商品開発の件数や売上の増加につながりました。

さらに、全国的に不足しているデジタル人材を確保するため、首都圏や東北地域にICT専門員を配置し、大学等へのPRを強化したほか、県内の人材やAターン人材と県内ICT企業等とのマッチングを支援し、情報関連産業における雇用者数の増加につなげました。

※情報関連産業における自社商品開発企業数（H30～R3）：60社

※情報関連産業における雇用創出数（H30～R2）：201名

○小規模企業者の取組への支援

県内の小規模企業者が、各種専門家の指導を得ながら、地域に密着した商工団体等の伴走支援を受けて行う新分野進出、販路開拓、生産性向上等に向けた取組を支援しました。

※小規模企業者元気づくり事業費補助金実績（H30～R3）：合計566件・374,600,753円

○起業の促進による地域経済の活性化

高校生や大学生等の起業家意識の醸成を図るとともに、若者や女性、シニアなど幅広い層を対象とした起業スキル習得塾の開催、起業時に要する初期投資費用等の助成、起業後のフォローアップなど各段階を貫いた切れ目のない支援を行い、新規起業や雇用の創出につなげました。

※起業スキル習得塾（H30～R3）：受講者563人・新規起業127人

※初期投資等への支援（起業支援補助金）（H30～R3）：105件・新規雇用56人

○東アジア等とのビジネスの拡大と物流ネットワークの構築

東アジア地域における経済交流を促進するため、中国（吉林省）や韓国で開催された交流会議（北東アジア地方協力円卓会議等）に出席したほか、タイ（バンコク）及びロシア（ウラジオストク）に設置したビジネスサポートデスクの活用や海外の商談会・見本市への出展等の取組に対する助成などを通して、県内企業の海外展開を支援しました。



北東アジア地方協力円卓会議

また、秋田港における国際コンテナ貨物の利用拡大に向け、秋田港のポートセールスや荷主奨励金制度の周知・実施等に努めたものの、世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等の影響により、コンテナ取扱量は目標を下回りました。

さらに、秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ「秋田港アクセス道路」の整備を事業化し、調査設計を進め、工事に着手しました。

○進む環境・リサイクル産業の拠点化

平成28年度に策定した「第2期あきたエコタウンプラン」に基づき、環境調和型産業の集積に向けて、設備投資や研究開発、製品の販売促進等の取組に要する経費への助成等を行った結果、企業の設備投資が順調に推移し、県が支援する環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等は、平成29年度の287億円から令和2年度には約2.7倍の770億円に拡大しました。



廃棄物のリサイクル



小型家電
回収ボックス

○成長産業等の誘致と設備投資の促進

成長産業等をターゲットに、県・市町村・民間団体からなる「秋田県企業誘致推進協議会」による連携した誘致活動、誘致済企業等へのきめ細かなフォローアップ、企業の雇用創出を伴う設備投資への助成等により、ICT関連企業やアニメ関連企業に加え、自動車関連産業の一次サプライヤーが新たに立地するなど、産業集積が進みました。

※企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数
(H30～R3)：108件



自動車関連企業が立地した横手第二工業団地

○産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

働き方改革を推進し、魅力ある職場づくりによる人の確保を図るため、働き方改革セミナーの開催や県内企業の取組事例を紹介したガイドブックを作成したほか、テレワーク導入対策講習を実施しました。

また、専門的知識や優れた経験を持つ首都圏等の人材と県内企業とのマッチングイベントを開催し、専門人材の獲得を図るとともに、「医療福祉関連産業参入セミナー」を開催し、中核人材の育成を進めたほか、本県の次代のイノベーションを支えるデジタル人材の育成に向けて、県内高等学校のデジタル関連の部活動を対象に、県内ICT企業と共にデジタル技術の活用による地域課題の解決をテーマにした「秋田DXクラブ運営事業」を実施しました。



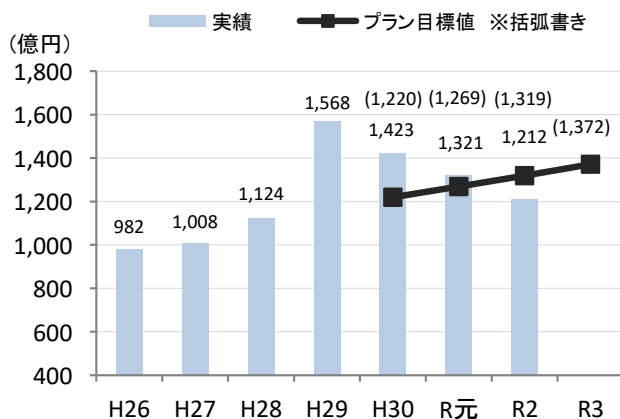
秋田DXクラブ運営事業知事報告会

【その他の主な取組】

- 製造業のみならず商業・サービス業等を含めた幅広い業種を対象として、新たな取組に挑戦し、自社の競争力強化を図る企業を支援
- 「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、現代のライフスタイルに合った商品開発、展示会への出展等による販路開拓、後継者育成等を支援
- 商店街を核とした中心市街地における魅力的な個店づくりや空き店舗の活用促進について、市町村と連携して支援
- 県内製造業におけるIoTやAI等の先進技術の導入を促進するため、セミナーの開催等により知識習得からシステムのトライアル導入までを支援

◎主な代表指標の達成状況

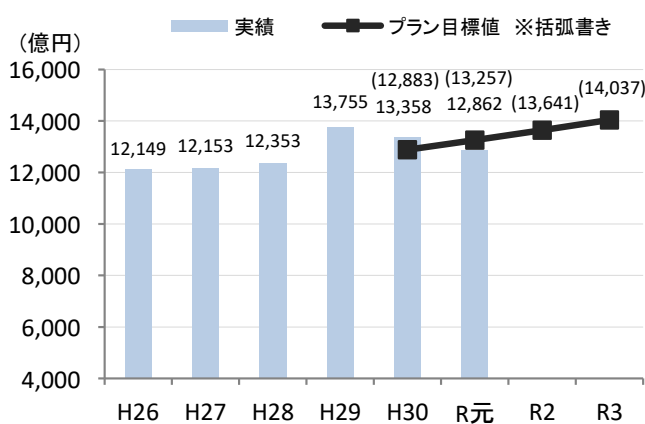
○輸送用機械器具製造業の製造品出荷額



○ 令和3年度の実績値は未判明ですが、平成30年度以降目標値を上回って推移してきたものの、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空機需要の減少等により、前年度比で△109億円（△8.3%）となりました。

○ 新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けたロックダウンに伴う自動車部品の供給難、世界的な半導体不足などの影響により、一層の落ち込みが懸念されます。

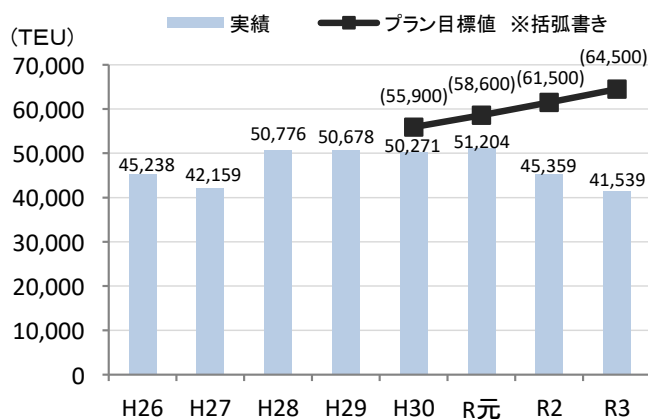
○製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)



○ 令和3年の実績値は未判明ですが、令和元年は、前年に引き続き減少したものの、化学工業や非鉄金属製造業が堅調であったことから、目標値の97%の水準に達しました。

○ 令和3年は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響はあるものの、木材・木製品製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業など一部産業に好調な動きがあり、製造業全体では堅調な動きで推移しました。

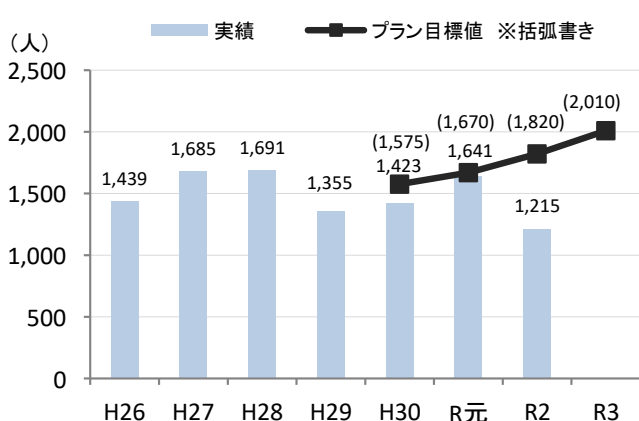
○秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)



○ 平成28年から4年連続で5万TEUを超え、令和元年には過去最高値を記録したものの、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化等の影響もあり、主要な輸出品目の紙・パルプや輸入品目の製材・木製品等の減少により目標値を下回りました。

○ コロナ禍に伴う海上物流のひっ迫や混乱が世界的に生じていることから、引き続き県内外企業へのポートセールスや荷主奨励金等のPRを行い、秋田港における国際コンテナ取扱量の拡大に向けた取組を推進します。

○成長産業等における雇用創出数



○ 令和2年度の実績では、起業による雇用数の増加があったものの、人材獲得競争の激化等により成長分野における雇用数が減少したほか、企業誘致等による雇用数が減少し、全体として426人の減少となりました。

○ 既に判明している令和3年度の実績では、企業誘致等による雇用数は1,445人であり、医療機器製造業の工場増設や新規コールセンターの進出など、大口案件があったことから対前年比で大幅に増加しています。

◎課題と今後の対応方針

■成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

【課題】

- 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上、更に今後進展が見込まれる電動化への対応が必要ですが、対応できる県内企業は多くありません。
- 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の更なる育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められています。

【今後の対応方針】

- 輸送機産業への県内企業の参入を促進するため、引き続き、中核人材の育成等をテーマとしたセミナー開催、加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザー派遣、国際認証取得に向けた取組に加え、航空機・自動車の電動化に対応した取組への支援等を行います。
- 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進めます。

■中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

【課題】

- 生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にあります。
- 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に業態転換等の新たな取組を迫られる事業者が増えています。

【今後の対応方針】

- 個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援します。
- 人口減少によるマーケットの縮小や新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても商業・サービス業が成長できるよう、デジタル技術等の活用による新事業の創出や業態転換等の取組を支援するほか、担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援します。

■国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

【課題】

- 海外展開に取り組む県内企業の発掘や支援に努めているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化による商談会の中止及び出入国管理規制等により、県内事業者の海外展開活動の停滞や断念などが懸念されます。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、海外の特定地域に集中した生産拠点の国内回帰やテレワークを活用した在宅勤務、拠点分散の検討が企業で進められており、 locallyに関する新たな企業ニーズが生じています。

【今後の対応方針】

- 海外展開支援事業費補助金、海外サポートデスク及びジェトロ専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、ウイズ・アフターコロナ下における県内企業のオンライン商談や海外電子商取引などの海外展開活動を積極的に支援します。
- 生産拠点の国内回帰や海外調達部品の内製化に取り組む企業への支援を充実させるほか、県内のサテライトオフィスを活用した本県の事業環境のPR等を行います。

■産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【課題】

- 県内企業による働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなど多様な働き方のニーズが高まっています。
- 全国的にデジタル人材が不足する中、給与・待遇格差や県内ICT企業の情報発信不足から、首都圏のICT企業等に人材が流出する傾向があります。

【今後の対応方針】

- テレワークなど柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を推進します。
- 業界団体や教育機関と連携するほか、専任職員を配置し、多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、転職サイトを活用し、県内ICT企業と県内外の求職者とのマッチングを支援します。

戦略3

新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

戦略の目標（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化に取り組みます。
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとしていきます。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図ります。

◎これまでの取組と成果

○日本一を目指した園芸産地づくり



園芸メガ団地の整備

えだまめは、メガ団地の整備や機械・施設の導入による生産拡大の支援に加え、食味分析に基づく「あきたほのか」のPRブックの作成や首都圏の量販店における試食販売会の開催など、ブランド強化のための取組を支援し、令和元年度に京浜中央市場への年間出荷量が初めて日本一となりました。

ねぎは、メガ団地の整備や機械・施設の導入による生産拡大の支援に加え、規模拡大に合わせた省力化体系の実証や量販店における試食販売の開催などを支援し、令和元年度に京浜中央市場への7～12月の出荷量が初めて全国2位となったのち、3年間連続で2位となっています。



えだまめの大規模栽培



ねぎの収穫作業

しいたけは、施設整備等による生産拡大の支援に加え、品質査定会や販売プロモーション等の取組を支援し、令和元年度に京浜中央市場において年間出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる販売三冠王を初めて獲得したのち、令和2、3年度も獲得しました。

令和2年の本県の農業産出額は、前年比33億円減の1,898億円となりました。他県に比べ、農業産出額に占める米の割合は依然として高いものの、園芸作物の産出額合計は過去10年で最高となるなど、底上げが図られています。

○秋田牛・比内地鶏のブランド確立と生産拡大

秋田牛については、首都圏の著名な飲食店においてメニューフェアを開催したほか、トップセールス、東京銀座の秋田牛専門店での情報発信、県内の飲食店やレストラン等での販売促進キャンペーンなどを行い、県内外において秋田牛の認知度の向上を図りました。



Instagramを活用したフォトコンテストキャンペーン

また、肉用牛増頭運動や、若い担い手の規模拡大や飼養管理技術の向上に取り組み、秋田牛を支える生産基盤が強化されたほか、大規模肉用牛団地が新たに11団地整備され、全県で28団地となりました。

比内地鶏については、「比内地鶏 弾力」をキーワードにした新たなPR活動を展開し、ブランドの優位性を維持し、安定的な生産拡大を図るため、生産施設の整備と担い手の育成を促進したほか、夏季の販路拡大や中食需要の掘り起こしと言った販路の多角化の推進を図りました。



量販店における秋田牛フェアの開催

○秋田米の戦略的な生産・販売と基盤整備の推進



「サキホコレ」の名称発表イベント(R2.11月)

秋田米生産・販売戦略に基づき、関係機関と連携しながら、事前契約の推進による安定取引の拡大など、需要に応じた米生産を推進したほか、規模拡大やスマート農機の導入等により、業務用米の生産拡大や低コスト技術の普及拡大が図られ、生産コストの縮減や労働時間の短縮、農業生産性の向上などの成果が着実に現れています。

「サキホコレ」については、令和4年のデビューに向け、確かな品質で安定供給できる生産体制を確立するため、作付推奨地域や品質・出荷基準を設定するとともに、栽培マニュアルに基づく技術の普及を図ったほか、生産者相互で技術研鑽できるようにサキホコレ生産者協議会を設立しました。また、デビュー前から期待感や認知度を高めるため、名称やパッケージデザインの発表イベントに加え、プレデビューキャンペーンや先行販売を実施するなど、戦略的な情報発信に努めました。

複合型生産構造への転換に向けた収益性の高い園芸産地づくりや、今後のスマート農業の普及拡大の基盤となるほ場整備を、令和3年度までの4年間で3,228ha(平均807ha/年)実施し、これまでの累計で91,743ha(水田整備率71.5%)のほ場が整備されました。



大区画ほ場の整備

○「海づくり大会」を契機とした水産業の活力向上とつくり育てる漁業の推進

令和元年9月に開催した「天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」では、関連行事も含めて5万人を超える参加者に対し、本県の魚食・漁村文化の魅力を発信しました。大会終了後も、大会の普及啓発事業として開始した「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を引き続き県内量販店で開催するなど、大会を契機とした水産業の活力向上を図りました。



天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会(R元.9.7~8)

また、平成31年3月に完成した水産振興センター栽培漁業施設を拠点として、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の重要魚種の種苗生産を低コストで効率的に実施したほか、適切な資源管理による漁獲量の安定化を図るため、ハタハタ小型魚の漁獲を回避する改良網の実用化などに取り組みました。

○森林資源の循環利用と林業成長産業化の促進

全国に誇るスギ人工林資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の需要拡大に向けた新たな市場の開拓や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備等を進めました。

川上では、低コスト造林技術の導入に向けた取組への支援等により、再造林率の向上を図ったほか、森林施業の集約化を進め、搬出間伐の実施や路網の整備、高性能林業機械の導入を支援したことにより、低コストで安定的な原木の生産が促進されました。



路網整備

また、川下では、県内で県産材を利用した住宅を建築する工務店グループを支援するとともに、県外で県産材を利用する工務店



高性能林業機械の導入



木質バイオマス発電施設の稼働

等を「あきた材パートナー」に登録し、県内木材加工企業とのマッチング等を支援するなど、県産材の需要拡大に取り組んだほか、木質バイオマス発電施設の本格稼働、人工乾燥機等の施設整備を支援し、品質・性能の確かな木製品の加工・供給体制を強化しました。

○新規就業者を含む多様な人材の育成

新規就農者を確保・育成するため、新規参入希望者や高校生など幅広い対象に就農啓発を行い、就農への意欲を高めたほか、フロンティア農業者育成研修等により、実践的な技術の習得を支援するとともに、県外からの移住就農を図るため、首都圏での移住就業セミナーや農業体験研修を実施しました。

また、営農開始に必要な機械・施設の導入への支援や、営農開始時の立ち上げ経費への助成等を行い、新規就農者の円滑な経営開始と定着を図りました。

こうした取組により、年間の新規就農者は、平成25年度から8年連続で200人を超えました。

林業については、秋田林業大学校において若い林業技術者を養成し、就職を希望する修了者全員が県内の森林組合、林業事業体等に就職しました。

水産業については、あきた漁業スクールにおいて就業相談や基礎的な研修を行うとともに、就業希望者を対象とした技術習得研修等を行い、一定数の新規就業者を確保しました。

さらに、女性農業者の活動を支援するため、起業ビジネス塾の卒業生を中心に、令和元年7月にあきたアグリヴィーナスネットワークを設立するとともに、その活動をサポートする民間企業応援団を結成し、販路開拓等の取組を支援しました。



首都圏での移住就業セミナー



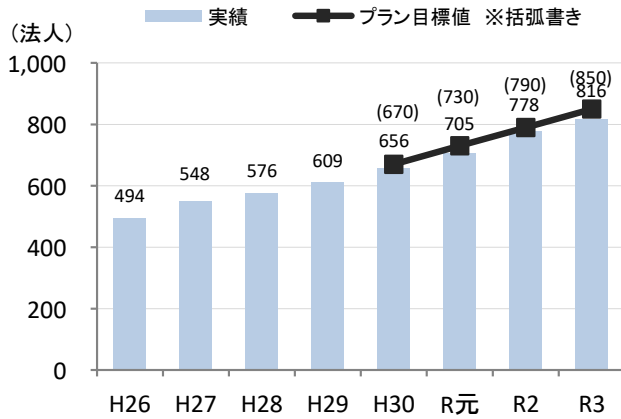
農業・林業・水産業における各種研修

【その他の主な取組】

- 県や農業団体から構成される農業労働力サポートセンターを設立し、JAの無料職業紹介所の全県展開や多様な人材の確保に向けた取組等を支援
- 秋田牛の品質向上に必要な優れた能力を持つ繁殖雌牛の県外からの導入を支援
- 高能力な全国和牛能力共進会出品候補牛の作出や肥育技術のレベルアップを支援
- 秋田牛や比内地鶏の輸出に向けた体制整備や輸出先での認知度向上を目的としたPRイベントの実施
- 普及指導員やJA営農指導員を対象としたGAP指導者の養成研修を実施
- 本県の気象、立地条件に即した新品種開発等を促進
- 良食味米生産のための分析調査や技術普及により、県南地区のあきたこまちが8年連続で特Aを獲得
- 県独自の基準による環境にやさしい米「あきたecoらいす」の販売シェアが拡大
- 水田機能を維持しながら転作を行う重要作目に位置づけた飼料用米の作付けを拡大
- 農業経営体と食品製造事業者等の異業種連携による商品開発や販路開拓を支援
- 地域の農産物などを生かした6次産業化の取組に必要な機械・設備の導入等を支援
- 官民協同で東京オリンピック・パラリンピック関連施設へ県産木材を供給
- スギ製材品の輸出量が増加している米国市場を対象として、付加価値の高い製品の輸出戦略に必要なマーケット調査及び県内木材加工企業向けのセミナーを実施
- 畜舎建築における秋田スギ一般流通材活用モデルを開発し、非住宅建築物にも波及
- 県産水産物のブランド化に向け、活魚出荷、水産加工、オンライン販売など、品質向上や高付加価値化に向けた取組を支援
- 条件不利農地を引き受けて営農する経営体を支援
- 中山間地域ならではの地域資源を生かした「魅力ある里づくり」のモデル地域を育成するため、ソフト面・ハード面を総合的に支援

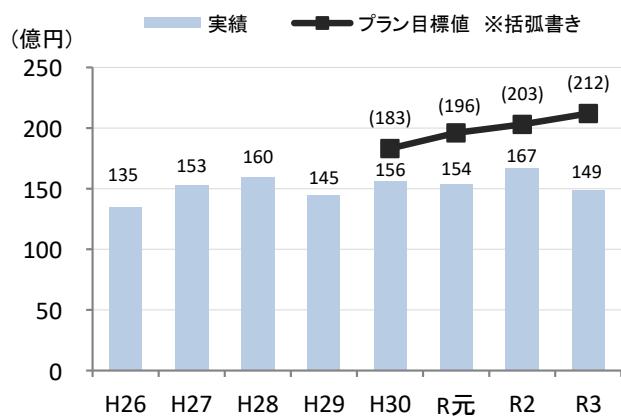
◎主な代表指標の達成状況

○農業法人数(認定農業者)



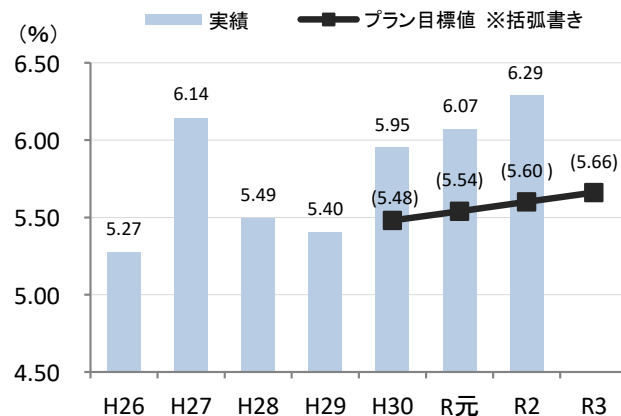
- 平成30年度以降、目標の達成には至っていないものの、ほ場整備地区や園芸メガ団地の整備地区を重点支援対象として経営の法人化を進めたことなどにより、農業法人数は着実に増加しています。

○主要園芸品目の系統販売額



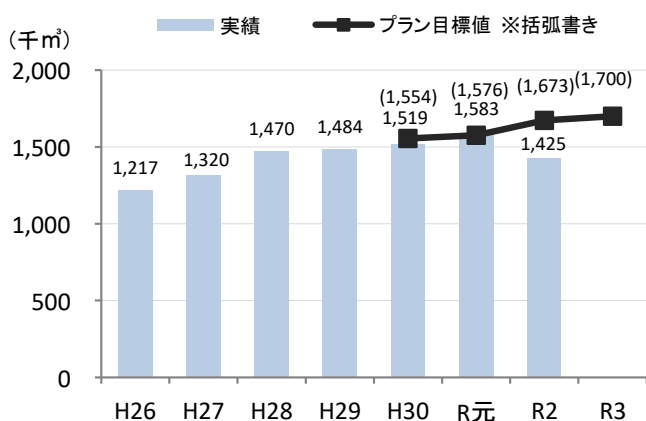
- 平成30年度以降、天候不順による収量の減少や、販売単価の低下などの影響により、目標を達成することはできませんでした。
- 直近4年間の実績は伸びていないものの、園芸メガ団地の整備などにより、生産基盤の強化は着実に進んでおり、近年、重点的に取り組んでいる単収向上対策の効果も相まって、今後は販売量の増加が見込まれています。

○全国に占める秋田米のシェア



- 令和3年度の実績値は未判明ですが、平成30年度から令和2年度においては、各地域で需要に応じた米づくりを推進した結果、シェアが拡大し、目標を達成しました。
- 今後、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が収束した場合、業務用米を中心に需要の回復が期待されるものの、依然として全国的な在庫量の増大が懸念され、米の販売環境は楽観視できない状況となっています。

○素材生産量(燃料用含む)



- 令和元年度は、目標を達成することができましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、木材需要が一時的に大きく減少したため、目標を達成することができませんでした。
- 令和3年度の実績は未判明ですが、ウッドショックの影響による需要の高まりなどから、素材生産量は大きく伸びることが見込まれています。

◎課題と今後の対応方針

■秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

【課題】

- 世界的な食料不安が顕在化する中、農業の生産力・収益力の維持・増大による食料供給力の強化が求められているものの、農業の担い手の減少や労働力不足が深刻化しています。

【今後の対応方針】

- 法人化や農地の集約化による担い手の経営基盤強化や、移住就農を含めた多様な新規就業者・女性就業者の確保・育成を進めるとともに、地域の雇用や農地の受け皿となる企業の経営体を育成します。

■複合型生産構造への転換の加速化

【課題】

- 本県農業の生産力・収益力の維持・増大による食料供給力の強化に向け、複合型生産構造への転換の更なる加速化が求められています。

【今後の対応方針】

- 大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤の強化により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成を進め、生産構造の複合化を更に進めます。

■秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

【課題】

- 農業の担い手の減少や労働力不足の深刻化に対応し、担い手の確保・育成と併せて、省力・低コスト技術の普及による生産性の向上が求められています。
- 農業の生産力・収益力の維持・増大による食料供給力の強化に向け、広大な農地を有する農業県として、需要に応じた米づくりと水田のフル活用が求められています。

【今後の対応方針】

- 効率的な生産体制の確立に向け、水田の大区画化等のほ場整備を推進するとともに、スマート農業の普及拡大により、生産性の飛躍的な向上を図ります。
- 新品種「サキホコレ」のブランド確立をはじめとした秋田米の戦略的な生産・販売を推進するとともに、大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大による水田のフル活用を進めます。

■農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

【課題】

- 本県は農林水産物の高付加価値化等に向けた6次産業化への取組が少ない状況であり、国内外への販路の拡大に向けては、多様化するニーズへの対応が不可欠となっています。

【今後の対応方針】

- 6次産業化の促進により、県産農林水産物の付加価値の向上を図るとともに、多様化する国内外のニーズに対応した商品・産地づくりと流通体制の構築を進めます。

■「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

【課題】

- カーボンニュートラルの実現に向け、「伐って・使って・植える」という資源の循環利用

により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を図ることが求められています。

- スギ人工林が伐期を迎える中であって、人口減少等により県産材の主要な販路である国内の住宅需要の減少が見込まれることから、新たな用途開拓や販路拡大が必要となります。

【今後の対応方針】

- 林業経営体への造林地の集積や低コスト・省力造林技術の普及拡大により、再造林を促進します。
- 畜舎等の非住宅分野での県産材の利用拡大を進めるとともに、県内外における新たな住宅分野の販路開拓や米国等をターゲットとした輸出の拡大により、県産材の販路の拡大を図ります。

■つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

【課題】

- 海洋環境の変化に伴い、水揚げされる魚種や漁獲量の年変動が大きくなっており、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっています。
- また、こうした状況は、新規就業者の安定確保においてもハードルとなっています。

【今後の対応方針】

- 環境の変化を見据えたキジハタなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と、新技術を活用したトラフグの種苗生産から中間育成までの技術研究を進めます。
- ICT等スマート技術の導入や蓄養殖技術の活用により、漁業生産の効率化・安定化を進めるとともに、漁師直売による販売力の強化や水産物の高付加価値化に向けた産地加工の促進により、水産物のブランド化を進めます。

■地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

【課題】

- 中山間地域の農山漁村では、条件不利を背景に、平場以上に担い手不足が深刻化しており、農地や森林の荒廃などにより、多面的機能の維持が困難になるなど、地域の活力低下が懸念されています。

【今後の対応方針】

- 条件が不利な中山間地域において、一定の所得が確保できるよう、産地間連携による地域特産物の広域産地化を進めるなど、特色ある農業の振興を図ります。
- 地域資源と観光や教育等を組み合わせた新ビジネスなど、多様な農村ビジネスの創出を促進します。
- 半農半Xなど新たな兼業スタイルによる定住を促進し、中山間地域を支える人材の確保・育成を図ります。

戦略4

秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

戦略の目標（目指す姿）

- 本県ならではの魅力が際立つ誘客コンテンツや、観光客のニーズに応える受入環境を充実し、本県が多くの観光客に選ばれることにより、国内外からの誘客を拡大させます。
- 県産食品のブランディングと販路の拡大を進め、特色ある食文化を旅の目的とする集客を拡大させるなど、「食」がリードする秋田の活性化を図ります。
- 文化やスポーツによる国内外からの交流人口の拡大を図るとともに、本県の多彩な文化・芸術の継承や、本県スポーツの競技力向上などを進展させます。
- これら活発な交流の基盤となる道路や公共交通など、交通ネットワークの充実に向けた取組を結実させ、本県の未来を創り・支える交流の一層の拡大を進めます。

◎これまでの取組と成果

○ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開とコロナ後の新たな旅行ニーズに対応した特色ある体験型コンテンツを開発

これまで、「秋田犬」などを活用したプロモーションや、台湾・中国・タイ等をターゲットとしたインバウンド誘客の強化、外航クルーズ船の寄港拡大の機会を捉えた情報発信など、様々な事業に取り組んだ結果、令和元年度の観光客数は、目標の3,350万人を上回る3,527万人となったものの、その後、新型コロナウイルス感染症の影響による往来自粛等により、大きく減少しました。

こうした中、令和3年4月から9月まで実施した「東北デスティネーションキャンペーン」では、本県の豊かな自然や文化、食や温泉など、秋田ならではの魅力の発信等の各種プロモーションを実施したほか、インバウンド誘客については、台湾、中国、韓国、タイといった重点市場へのプロモーションを継続しつつ、SNSによるきめ細かな情報発信を行いました。

また、コロナ禍における、新たな旅行ニーズに対応するため、「アウトドア」や「スノーアクティビティ」などを活用した体験型観光を推進するとともに、秋田県公式観光サイト「アキタファン」の充実により、旅マエ・旅ナカでの情報収集における利便性を高めました。



台湾でのオンラインセミナー

観光産業を取り巻く環境は厳しいものの、コロナ後の旅行需要や旅行ニーズを見据え、特色ある体験型コンテンツ開発を行うとともに、効果的なプロモーションを展開しました。



マタギトレッキング

○県産食材を活用した新商品開発と国内外への販路拡大

良質な秋田米を原料とする米加工分野の成長が大きな課題となっていることから、食品事業者が主体となって意見交換を行う協議会を運営するとともに、総合食品研究センターの米加工技術を活用した多様な商品開発や販路開拓に取り組む「あきたコメ活プロジェクト」を推進しました。



台湾における商談会

また、日本酒を中心に増加傾向にある県産食品の輸出を促進するため、台湾・韓国において開催された商談会においてマッチングを行ったほか、高級レストランが割拠するパリにおいて県産酒のブランディングに向けたフェアを開催しました。

さらに、本県ならではの発酵食文化を観光コンテンツに磨き上げ、誘客につなげるため、発酵食品製造事業者の施設を地域の拠点となる観光スポットへとリノベーションするなど、「あきた発酵ツーリズム」の取組を展開しました。

これらの取組を通じて、米加工品の新商品が一定の評価を得ながら増加したほか、県外はもとより海外への加工食品・日本酒の販路拡大が着実に進みました。



県産米を使用した
新たな商品開発



あきた発酵ツーリズム拠点施設
「発酵小路 田屋」

○秋田の文化を広く発信

県内の伝統芸能等が一堂に会する「新・秋田の行事」や石井漠、土方巽などを輩出した舞踊・舞踏の聖地秋田を発信する「舞踊・舞踏フェスティバル」を開催するなど、文化による交流人口の拡大を図り、地域のにぎわい創出に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中であっても、秋田ならではの文化を身近に鑑賞・体験できる場としてオンライン配信を併用した文化イベント「あきた文化日和」を実施したほか、国が日本文化の魅力をウェブサイト等で世界に向けて紹介する「beyond2020プログラム」について、県内文化団体等の事業の認証を促進しました。

また、次代の文化を担う若者を育成するため、県内の若手アーティスト活動を支援する展覧会「アーツアーツ」等を開催したほか、本県文化の継承と創造を図るため、「あきた県民文化芸術祭」における文化事業の集中的実施や「秋田県芸術選奨」による顕彰、「青少年音楽コンクール」の開催、あきた文化交流発信センターの運営等の取組を進めました。さらに、地域の文化創造力の向上とにぎわい創出を図る本県文化の中核拠点となる「あきた芸術劇場ミルハス」の整備を秋田市と連携して進めました。



県・市連携文化施設
「あきた芸術劇場ミルハス」



新・秋田の行事 in 仙北 2018



アーツアーツ 2021 サポートプログラム



あきた文化日和

○「スポーツ立県あきた」の推進で秋田を元気に

全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化を図るため、競技団体や高等学校強化拠点校が実施する選手強化対策を支援したほか、ジュニア期から優れた素質を有する選手の発掘や育成・強化、トップアスリートの競技活動経費への助成等を行いました。

また、ライフステージに応じたスポーツ活動を促進するため、運動教室や子どもの体力・運動能力の測定会の開催、総合型地域スポーツクラブの活動への支援、スポーツ指導者の養成等に取り組みました。

さらに、スポーツを活用した地域の活性化を図るため、ラグビーワールドカップフィジー代表チームの事前合宿や東京オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国の代表チームの交流合宿を市町村と連携して受け入れたほか、「バドミントンマスターズ」や「モーグルワールドカップ」など国際大会の開催を支援するとともに、第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会を開催しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催機運醸成のため、聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバル県集火式・出立式を開催しました。

これらの取組の結果、スポーツによる交流人口の拡大や地域のにぎわい創出が図られるなど、「スポーツ立県あきた」が着実に進んでいます。



スポーツ実施率向上に向けた運動教室



第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会



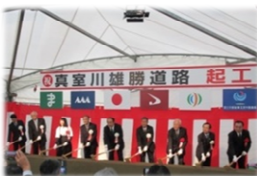
東京2020オリンピック聖火リレー

○高速道路ネットワークの全線開通に向け整備が前進

県全体の活力を維持し、地域として自立していくために不可欠な高速道路ネットワークの早期完成を目指し、整備の促進に取り組んできました。

令和元年12月の東北中央自動車道「真室川雄勝道路」の着工をもって、県内高速道路の全ての未開通区間について工事着手に至り、県内高速道路は、近い将来の全線開通が視野に入ってきています。

こうした中、令和2年12月には日本海沿岸東北自動車道「蟹沢IC～大館能代空港IC間」が開通し、高速道路ネットワークの整備が着実に進んでいます。



東北中央自動車道
「真室川雄勝道路」起工



日本海沿岸東北自動車道
「蟹沢IC～大館能代空港IC間」開通

～開通見通し(R2.2月公表)～

- ニツ井今泉道路
—令和5年度
- 横堀道路
—令和7年度
- 遊佐象潟道路
—令和7・8年度

○秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の推進

整備の実現に向け、地元自治体・経済団体等で作る期成同盟会と連携し、国への財政支援要望や整備機運の醸成に取り組んできました。

令和3年7月には、県とJR東日本の間で、「計画の推進に関する覚書」を締結し、10月にはJRが実施する地質調査等に協力する協定を締結するなど、両者の緊密な連携のもと、計画を前進させることができました。



令和3年7月
JR東日本との覚書締結の様子

○大館能代空港東京羽田便の三往復運航

大館能代空港利用促進協議会と連携した航空利用の促進の取組により、東京羽田便の利用者数は、平成30年度、令和元年度に過去最高水準を記録しました。こうした中、「羽田発着枠政策コンテスト」において、全日空・大館能代空港利用促進協議会・県の三者で提案した内容が評価され、令和2年冬ダイヤから大館能代空港の三往復目の運航枠が配分されました。



大館能代空港

○生活の足を確保 ～持続可能な地域公共交通を形成～

市町村と連携して地域公共交通の再編に取り組んだ結果、令和元年度は、南秋地域において3町村をまたぐ広域マイタウンバスの運行が開始されたほか、令和3年10月から、三種町において住民が担い手となる自家用有償旅客運送の本格運行が町内全域で開始されました。

また、第三セクター鉄道の持続的な運行を確保するため、運営費や鉄道施設の整備費に対する支援を継続したほか、秋田内陸縦貫鉄道の観光列車の改装など、観光利用の拡大に向けた取組に対し支援を行いました。



三種町自家用有償旅客運送



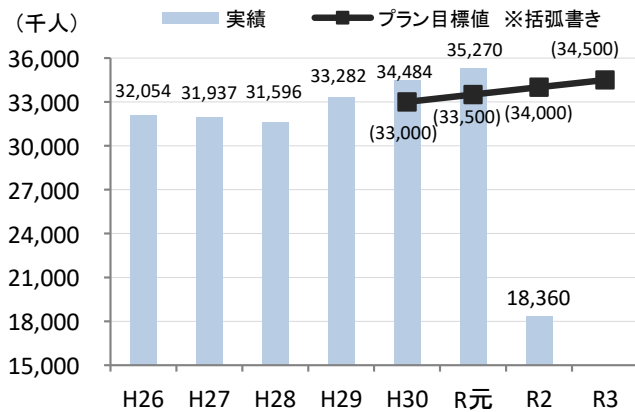
秋田内陸縦貫鉄道
観光列車「秋田縄文号」

〔その他の主な取組〕

- SNSなど様々な媒体を活用し、本県の魅力や秋田の新たな楽しみ方を発信
- 多言語対応アプリ「アキタノNAVI」の機能を強化
- 海外重点市場の現地旅行博への出展や旅行会社訪問等により本県のプロモーションを展開
- 台湾と秋田を結ぶ定期チャーター便の運航を実現するなど国際チャーター便の誘致を拡大
- 東京都及び福岡県のアンテナショップにおいて県産食品の売り込みやイベント等を実施
- 首都圏等において県産食品の商談会を開催
- 食べ物の誤嚥や低栄養化を予防する「スマイルケア食」の商品化等を支援
- 高品質な県産清酒の増産に向けた酒蔵による冷蔵設備の導入を支援
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化イベント「東京キャラバンin秋田」を東京都と連携して開催
- 交流人口の拡大を目的とした特色ある事業や民間の文化団体の活動を支援
- 県民会館閉館中も県民が芸術文化に触れる機会を提供するための若者のパフォーマンスアーツの祭典「Akita Jam Festival」や県内小学校等でのアウトリーチコンサートを開催
- 本県の芸術文化を県内外へ発信するほか、若者への関心度を高めるため、伝統芸能の由来や実演を組み入れた体験プログラムを作成
- 東北総合体育大会や国民体育大会のほか、国際大会へ選手を派遣
- 高齢者向けの健康体操を普及したほか、健康教室を開催
- J2基準を満たす新たなスタジアムの整備に向け、より具体的な整備手法等について検討
- 一般広域道路である国道105号「大覚野峠防災(直轄権限代行)」が新たに事業化
- 生活圈を結ぶ幹線道路である国道285号「滝ノ沢バイパス」、国道108号「秋ノ宮道路」が開通
- 奥羽・羽越新幹線の整備に向けたシンポジウムを開催するとともに、官民一体となった要望活動等を実施
- フェリー秋田航路の貨物・旅客の利用促進に向け、運送会社や旅行会社へのプロモーションを実施
- 広域・幹線的なバス路線の運行経費等に対し国と協調して助成したほか、生活バス路線やコミュニティバス等の運行経費等に対し助成

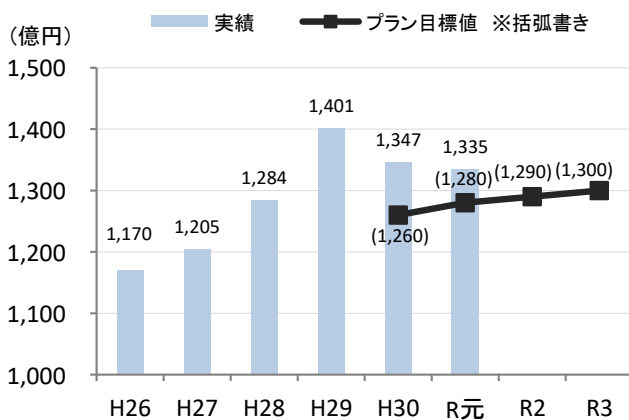
◎主な代表指標の達成状況

○観光地点等入込客数(延べ人数)



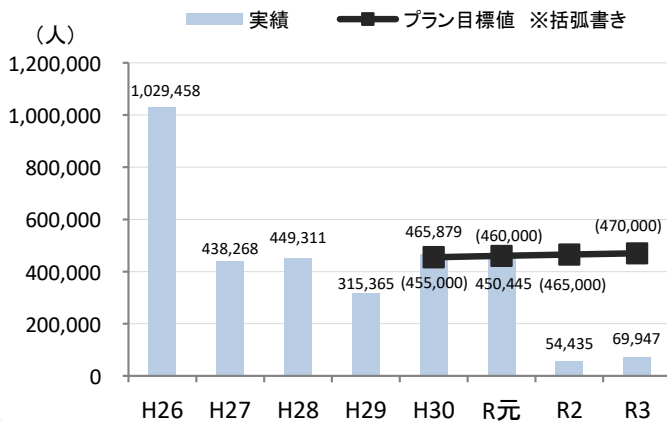
- 平成30年は新たな道の駅のオープンや大型観光キャンペーンの実施等により、令和元年は外航クルーズ船の寄港回数が増大や「秋田犬の里」のオープン等により、観光地点等入込客数が増加し、共に目標を達成しました。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内での観光客が急激に減少し、大きく目標を下回る状況が続いています。

○食料品・飲料等製造品出荷額等



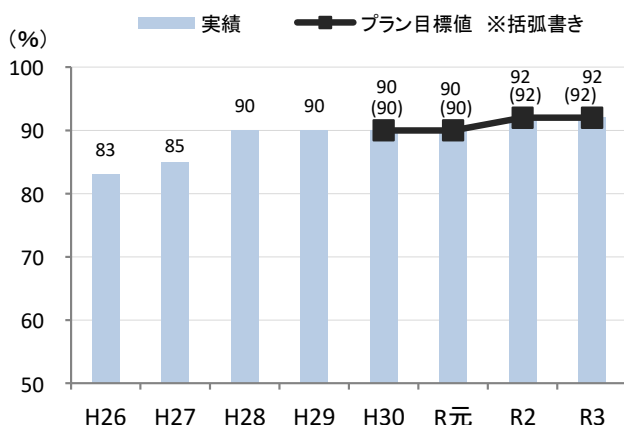
- 平成30年度は、製造事業所の減少等を背景に前年度までの高い伸び率から一転して減少となったものの、目標値を上回りました。
- 近年における中食産業の市場規模の拡大等を踏まえ、堅調な推移が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を注視していく必要があります。

○文化事業への来場者数



- 平成30年度は、民間団体等への助成事業への参加者の増加などに伴い、目標値を上回りましたが、令和元年度は、文化事業が順調に推移したものの、大規模イベントが台風の影響により中止になるなど、前年実績に及ばず目標を達成することができませんでした。
- 新型コロナウイルス感染症の長期化により、県内で文化事業の中止等を余儀なくされ、大きく目標を下回る状況が続いています。

○県内高速道路の供用率



- 県内高速道路は、令和3年度末現在、計画延長362kmのうち332kmが供用済みとなっています。
- 令和2年12月には、日本海沿岸東北自動車道「蟹沢IC～大館能代空港IC間」が開通しています。

◎課題と今後の対応方針

■地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

【課題】

- 徐々に観光客は戻りつつありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内観光産業は、観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けています。
- 訪日旅行の一部が解禁となりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、予定していたインバウンド誘客活動が制約されています。

【今後の対応方針】

- 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動や県外に向けた誘客を展開するとともに、ウイズ・アフターコロナに対応する本県の特徴を生かしたワーケーションなどの滞在型コンテンツのほか、アウトドアを中心とした体験型コンテンツの発掘・磨き上げや商品化支援を行います。
- 全面的な訪日旅行の解禁を見据え、宿泊施設等における感染防止対策の徹底や緊急時の受入態勢を構築するとともに、現地旅行会社・航空会社とも連携しながら、重点市場に対し、SNSやイベント出展を通じた継続的な情報発信を行うなど、本格的な受入再開に備えます。

■「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

【課題】

- 秋田米を活用した新商品の開発は活発化しているものの、インパクトのある商品点数が少ない状況にあります。
- 「あきた発酵ツーリズム」の体験型観光コンテンツが徐々に整備されてきていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でツアー造成等が困難な状況が続いています。

【今後の対応方針】

- サキホコレや酒米新品種など、県産米を生かした商品開発と販路拡大への支援を行うとともに、各施設自慢の食事メニューをPRするキャンペーンを実施するなど、観光と組み合わせながら、「食」を通じた県外からの誘客を促進します。
- アフターコロナを見据え、あきた発酵ツーリズム拠点施設と他の観光資源を組み合わせた情報発信を充実させるとともに、旅行商品造成に向けた旅行会社との連携を強化します。

■文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

【課題】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本県の芸術文化の発信や文化団体の活動機会が減少しているほか、文化団体の組織力を向上させる取組が進んでいない状況にあります。

【今後の対応方針】

- 本県の芸術文化事業の継続実施やオンライン配信などの取組により積極的な情報発信に努めるとともに、文化団体の活動支援と組織力の向上を図るため、各団体のニーズに対応した取組を進めます。

■「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

【課題】

- ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子どもや若者がスポーツに親しむことができる場が多くありません。

【今後の対応方針】

- スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した運動プログラムの配信や県内トップスポーツチームと連携した親子運動教室の開催等に取り組むほか、地域に密着して活動している総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援するとともに、多様なスポーツ大会・イベントの開催を促進します。

■県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

【課題】

- 高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、産業集積の促進や物流の効率化など、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが必要であります。

【今後の対応方針】

- 高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して要望します。

■交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

【課題】

- 人口減少や運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持確保が一層困難になっています。

【今後の対応方針】

- 令和4年3月に策定した秋田県地域公共交通計画に基づき、様々な交通モードの組合せによる効率的な地域公共交通ネットワークの形成を進めるとともに、デジタル技術を活用した新たな交通サービスなど地域の創意工夫により利用者の増加を図る取組を推進します。

戦略5

誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

戦略の目標（目指す姿）

- 県民一人ひとりの健康寿命を延伸し、県民が生きがいや豊かさを実感しながら暮らせる健康長寿社会を実現します。
- 全ての人々が地域で活躍し、共に支え合いながら安心して暮らせる地域共生社会を実現します。

◎これまでの取組と成果

○健康づくり県民運動の推進

秋田県健康づくり県民運動推進協議会（令和3年度末会員数：184）における健康づくりに関する実践活動を行う団体の表彰や、健康づくりに関する取組事例等を紹介するウェブサイト「秋田健」等による情報発信など、「健康寿命日本一」に向けた啓発活動や実践行動を展開し、県民一人ひとりの意識改革と行動変容に向けた県民運動を推進しました。



また、「健康長寿推進員」の育成への支援や「健康づくり地域マスター」制度の創設により、地域における健康づくりの活動を促進しました。

さらに、健康への関心が希薄な層にも健康づくりを働きかけるため、健康経営に積極的に取り組む法人等を認定する「秋田県版健康経営優良法人認定制度」を創設し、令和3年度末までに68法人を認定しました。

○食生活改善や運動による健康づくりの推進

「新・減塩音頭」を活用した普及啓発及びライフステージに応じた栄養・食生活改善に関する出前講座の実施により、減塩意識の向上に取り組んだほか、働き盛り世代の食環境の整備に向けて、「秋田スタイル健康な食事」メニューの認証制度を創設し、令和3年度末までに108メニューを認証しました。



新減塩音頭

また、運動不足になりがちな冬期間において、ウォーキングイベントを開催するなど、運動による健康づくりの意識啓発を行ったほか、健診等で経過観察となっている方々を対象に、秋田県健康増進交流センター（ユフォーレ）で健康合宿を実施し、生活習慣病予防のための運動指導を行いました。

○歯科口腔保健の推進

小・中学生を対象としたフッ化物洗口の普及推進など、各ライフステージに応じた取組に加え、オーラルフレイルの予防を担う人材の育成やデジタルサイネージを活用した啓発に取り組みました。

○喫煙・受動喫煙・アルコール対策の強化

令和元年7月に制定した「秋田県受動喫煙防止条例」について、その内容や支援制度に関する説明会等を開催したほか、飲食店や事業所にポスターやステッカーを配布するなど、「受動喫煙ゼロそして禁煙」に向けた取組を進めました。

また、世界禁煙デーに合わせた街頭キャンペーンやフォーラムを開催するとともに、マスメディアを活用した情報発信等により、受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発を行ったほか、若い世代の喫煙防止対策として、中学生向けの副教材や新規就職者向けの啓発資材の作成・配布、県内大学と連携した大学生向けのたばこの害に関する講義の実施等に取り組みました。



禁煙ステッカー

さらに、不適切な飲酒に関する周知啓発・指導のため、平成31年3月に「秋田県アルコール健康障害対策推進計画」を策定し、リーフレットの配布などを行いました。

○特定健診やがん検診の受診率の向上

協力医療機関において、かかりつけ医等による健（検）診未受診者への受診勧奨を行ったほか、受診者の利便性の向上を図るため、ICTを活用した健（検）診予約システムの導入支援を行いました。

また、市町村が実施するがん検診について、罹患率の高まる年齢層の受診者を対象に、胃がん検診にあっては自己負担額の軽減・無料化、大腸、肺、子宮頸及び乳がん検診にあっては、コール・リコールを要件に、自己負担額の軽減化に取り組む市町村に対して助成を行いました。

○自殺予防対策の推進



自殺予防街頭キャンペーン

自殺予防街頭キャンペーン等において、様々な相談機関をネットワーク化した「ふきのとうホットライン」に関するリーフレットを配布し、相談窓口の周知や自殺予防の啓発に努めました。

また、地域における自殺予防意識の向上を目的とした「心はればれゲートキーパー養成講座」を県内各地で開催したほか、児童生徒の自殺を防止するため、市町村や民間団体、大学などと連携し、県内小・中学校、高校における「SOSの出し方講座」の実施を進めました。

さらに、SNSを利用した相談の取組を推進することで、電話や対面での相談が難しい若年層などに相談窓口を提供するとともに、より多くの方に相談窓口などの情報が伝わるよう、検索サイト上で特定の自殺関連用語が検索された際に相談窓口情報を表示する検索連動型広告を実施しました。

○地域の医療提供体制の強化

脳と循環器に関する包括的な医療提供体制を構築するため、県立循環器・脳脊髄センターの脳心血管病診療棟の整備（平成31年3月診療開始）を支援したほか、脳・循環器疾患や呼吸器疾患、認知症等を抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、秋田大学高齢者医療先端研究センターの運営に要する経費に対し助成しました。



県立循環器・脳脊髄センター



ドクターヘリ

また、地域において救急医療の中核的役割を担う救命救急センターや救急告示病院のほか、周産期母子医療センターや分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援を行いました。

さらに、ドクターヘリの運航に要する経費について、ヘリの基地病院に対し助成したほか、青森・岩手・秋田3県間、秋田・山形両県間での広域連携運航を実施し、令和4年3月には累計運航回数が2,800回に達しました。

○医師等の医療従事者の育成・確保

医師不足や医師の地域偏在等の課題を解決するため、令和2年3月に、医師確保対策の指針となる「秋田県医師確保計画」を策定しました。

また、医学生及び大学院生に対し、県内公的医療機関等への勤務を条件とした修学資金を貸与したほか、地域中核病院等における医師不足の改善と地域で勤務する若手医師や女性医師のキャリア形成を支援するため、秋田大学及び岩手医科大学に寄附講座を設置するとともに、大館市による弘前大学への寄附講座の設置を支援しました。

さらに、看護職員の就業促進と離職防止を図るため、ナースセンターにおける出張相談や求職者への情報提供、再就職促進のための研修等を実施するとともに、養成施設卒業後に県内での就業を目指す看護学生や、理学療法士、歯科衛生士等を目指す学生に対し、修学資金を貸与するなど、医療従事者の確保に取り組みました。

○介護・福祉人材の確保・定着

介護・福祉現場への若者の就業を促進するため、介護施設等における職場体験の機会の提供、進路ガイダンスや福祉の仕事セミナーの開催など、介護・福祉の仕事の理解促進や魅力発信に取り組むとともに、中高年齢者層からの参入促進や潜在介護福祉士等の再就業に向けた研修を開催しました。

また、介護職員の処遇や職場環境の改善、人材育成等に積極的に取り組む事業者を認証する「介護サービス事業所認証評価制度」の普及を図ったほか、介護職員の負担軽減や生産性向上に資する介護ロボット・ICTの導入を支援することにより、介護職員の職場定着に取り組みました。



介護ロボット

○障害への理解と障害者の地域生活・社会参加に向けた環境づくり



障害を正しく理解するための
ハンドブック

平成31年3月に制定した「秋田県障害者への理解の促進及び差別の解消の推進に関する条例」に基づき、障害者差別に関する相談対応や紛争解決のための体制を整備し、対応する職員の資質向上のための研修を開催したほか、小学校や特別支援学校等において、ハンドブックの配布、出前講座や体験学習を開催し、障害及び障害者の理解促進を図りました。

また、令和元年5月には、全国の身体障害者団体等が一堂に会する「第64回日本身体障害者福祉大会あきた大会」を開催し、約1,400名が参加しました。

さらに、障害者の工賃向上に向け、企業や官公署からの問い合わせ、発注等にワンストップで対応する共同受注窓口を県内3か所に設置したほか、事業者向けの工賃向上セミナーや障害福祉サービス事業所の見学会を開催しました。



第64回日本身体障害者福祉大会
あきた大会

○複雑な事情を抱える子どもへの支援

里親制度の普及啓発、里親に対する研修、委託児童と里親のマッチング、養育中里親への支援、委託解除後における支援に至るまでの一貫した取組に向け、フォスタリング機関に指定した秋田赤十字乳児院へ配置した2名の専任職員のほか、里親支援機関に指定している県内全ての児童養護施設等に配置した里親支援専門相談員等と連携して里親養育のための包括支援を実施しました。

また、児童虐待への対応を強化するため、児童相談所、市町村等の職員の資質向上に向けた研修の実施や、警察等の関係機関との連携強化など、児童虐待対応の充実を図りました。

さらに、子どもを虐待から守るための意識の醸成や、虐待を防ぐ行動を促進するため、街頭キャンペーンや看板の設置のほか、乳児家庭全戸訪問時に活用するリーフレットを市町村に配布し、児童虐待への注意喚起と相談窓口の周知を図りました。

秋田県児童虐待防止宣言

私たちは日本一子育てしやすい秋田を目指します。
子どもの心も身体も傷つけない
虐待は絶対許さないという強い決意で
子どもたちを守り育んでいきたいと思います。
秋田県は子どもの権利を守り
児童虐待のないまちづくりを
皆さんとともに進めていくことを宣言します。

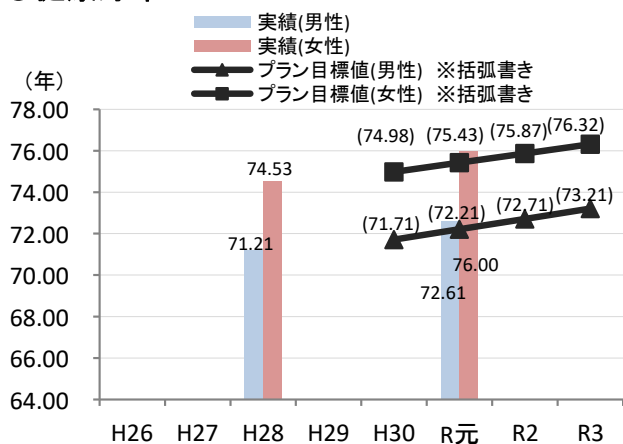
秋田県児童虐待防止宣言

【その他の主な取組】

- 地域医療従事者の意義を理解する医師を養成し、地域偏在を改善するため、秋田大学医学部生の地域医療実習経費に対し助成
- 教育内容の向上を図り、質の高い看護職員を養成するため、民間の看護師等養成所の運営費に対し助成
- 子育て中の看護職員・医師の離職を防止するとともに、再就業を促進するため、院内保育所に関する運営費に対し助成
- 医療機関相互の機能分担と連携を円滑にし、医療の質の向上や効率化を図るため、医療ネットワークシステム（あきたハートフルネット）の導入と利用の拡大を促進
- 判断能力が十分でない方の権利を守るため、市町村や市町村社会福祉協議会等の関係機関における成年後見制度の推進体制の整備を促進
- 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や、ひとり親等生活困窮者に対する家計支援を実施

◎主な代表指標の達成状況

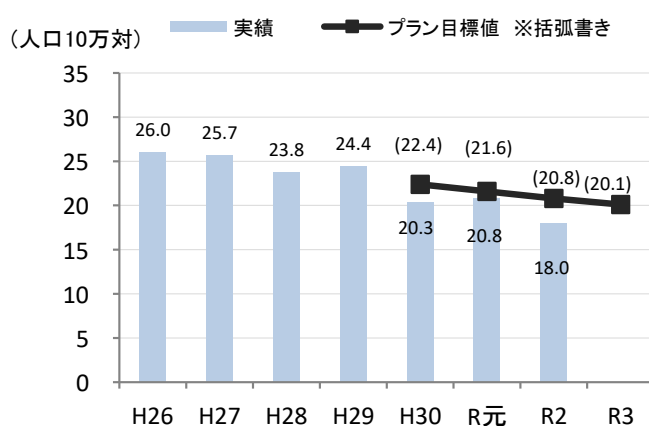
○健康寿命



○ 健康寿命は、3年ごとに行われる国民生活基礎調査（健康票調査）の結果を利用して算定されており、令和元年の実績値（令和3年公表）においては、前回調査の実績値から、男女共に過去最大の延伸となり、目標を達成しました。

○ 「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」による県民一丸となった健康づくり運動の展開、県内報道機関と連携した県民運動の集中的な広報活動などにより、県民の健康づくりへの意識改善が図られたことが要因と考えられます。

○自殺による人口10万人当たり死亡率

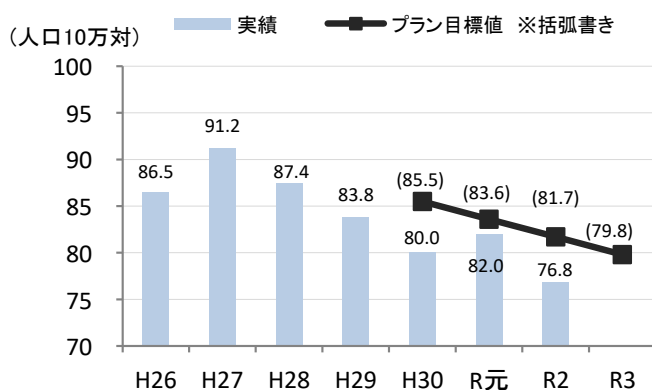


○ 民・学・官一丸となって自殺予防対策に取り組んだ結果、令和2年は、自殺による死亡率が最も高かった平成15年と比較して約4割まで減少しています。

○ 令和3年の実績値は未判明ですが、令和2年は大幅な減少により目標を達成しており、令和3年も目標を達成する見込みです。

○ 一方、全国平均との乖離はまだ大きく、高齢者の自殺者数が増加しているほか、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も懸念されます。

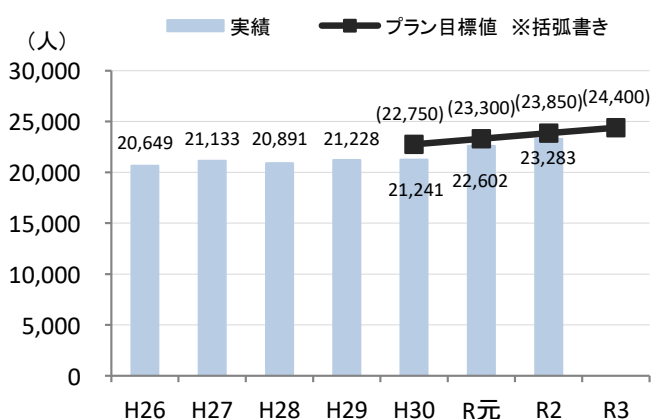
○がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率



○ 令和3年の実績値は未判明ですが、平成30年以降、県内の地域がん診療連携拠点病院等の機能強化に対する助成等の取組により、目標を達成しています。

○ 年々改善傾向にあります。依然として全国値より高い値で推移しています。

○介護施設等の介護職員数



○ 令和3年度の実績値は未判明ですが、令和2年度は、未経験者等の介護分野への新規就労や介護職員の職場定着に向けた取組により介護職員数は増加したものの、目標を達成できませんでした。

◎課題と今後の対応方針

■健康寿命日本一への挑戦

【課題】

- 健康に関して無関心な県民や働き盛り世代の意識改革が進まず、行動変容につながっていません。
- 第3期ふるさと秋田元気創造プラン等の目標値に比べて、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）の向上が進んでいません。

【今後の対応方針】

- 「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の周知や小規模法人等への健康経営に関する情報提供により健康経営の県内企業への浸透を図るとともに、県内報道機関と連携した広報活動により、県民に対して意識改革や行動変容を働きかけます。
- がん検診における受診対象者の自己負担額の軽減・無料化のほか、かかりつけ医等による受診勧奨等を促進し、受診率の向上を図ります。

■心の健康づくりと自殺予防対策

【課題】

- 自殺者数に占める高齢者の割合が高くなっています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が引き起こす、孤立や経済的な困窮等による自殺を防ぐ対策が必要とされています。

【今後の対応方針】

- 高齢者にターゲットを絞った自殺対策として、引き続き戸別訪問の拡大や医療機関による対策の強化など、市町村、関係団体、医療機関等と連携した対策を推進します。
- 民間団体の協力を得て「秋田大学自殺予防総合研究センター」が作成する各世代に応じた自殺予防プログラムを活用し、報道機関の積極的な参画を仰ぎながら、「民・学・官・報」による新たな自殺予防対策を推進します。

■医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

【課題】

- 新型コロナウイルス感染症について、今後の感染拡大に備え、検査体制や医療提供体制を充実させる必要があります。
- 広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要とされる三次救急医療の更なる充実・強化が求められています。
- 医師確保対策については、初期研修医数は若干減少しているが、修学資金の貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在等が解消していません。

【今後の対応方針】

- 民間施設も活用したPCR検査体制の拡充や入院病床の確保など、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した検査・医療提供体制の整備を図ります。
- 三次救急医療提供体制の更なる充実・強化に向けて、高度な医療機器の導入など、医療機関が取り組む救急医療機能の整備を促進します。
- 国が示す二次医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえた「秋田県医師確保計画」に基づき、大学や医師会等の関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進します。

■高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

【課題】

- 高齢化が進む中で、今後更なる介護・福祉サービスの需要の拡大が見込まれますが、介護・福祉人材の受け皿である事業者との連携が十分でなく、人材の新たな参入や定着が進んでいない状況にあります。
- 障害及び障害者への理解や、障害による差別に関する相談体制の周知が不十分であり、「秋田県障害者への理解の促進及び差別の解消の推進に関する条例」の趣旨が浸透しているとは言えない状況にあります。

【今後の対応方針】

- 事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着の促進など、総合的な人材確保対策を推進します。
- 「秋田県障害者への理解の促進及び差別の解消の推進に関する条例」の趣旨等について、教育機関や商工団体等と連携し、障害を正しく理解するためのハンドブックや研修会による普及啓発をはじめとして、障害者団体や市町村と連携して相談窓口の周知や相談事例を紹介するほか、障害者サポーターの育成、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布窓口の拡大を図ります。

■次代を担う子どもの育成

【課題】

- 里親セミナーのアンケート結果によれば、里親制度に興味がある人は少なくありませんが、委託率は低い状況にあります。

【今後の対応方針】

- 里親業務の包括的な担い手となるフォスタリング機関や施設等と連携し、里親のリクルート、里親家庭への訪問等により、里親委託を推進します。

戦略6

ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

戦略の目標（目指す姿）

- ふるさを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力はもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

◎これまでの取組と成果

○小・中・高を貫くキャリア教育を展開

児童生徒が職場体験を実施する際に、希望する業種等の情報を検索できるウェブサイト「Aーキャリア（広域職場体験システム）」を平成30年8月に開設しました。令和4年3月現在、435の企業・事業所が登録されており、児童生徒に様々な職場体験の機会を提供しています。

また、公立高校52校中50校でインターンシップを実施しました。実施率は96.2%であり、進学希望者が多い高校においても将来希望する職種の体験等を積極的に行っています。

なお、インターンシップに参加しない場合は、ボランティア活動などの社会と関わる活動を実施しています。

※高校生のインターンシップ参加率（公立）

H29：61.2% → R3：33.6%



研究機関での職場体験

○確かな学力の定着

小・中学校では、全ての学年で30人程度学級を継続して実施し、児童生徒一人ひとりにきめ細かに対応することで、質の高い学びの実現と基礎学力の定着・向上を図りました。全国学力・学習状況調査の結果が、平成19年度の開始以降、13回連続で全国トップレベルを維持している大きな要因となっています。

また、高等学校においても35人程度の少人数学級を実施し、平成30年度から臨時講師等を配置したほか、専門高校では専門教科の授業内容を充実するため非常勤講師を配置するなど、生徒の学習意欲の向上と学力の伸長を図っています。



チーム・ティーチングによる授業

○就学前教育・保育の質的充実の推進

平成31年3月に、保護者や地域の方々とは一体となって就学前教育の推進を図るための指針である「就学前教育振興アクションプログラム」を11年ぶりに改訂し、「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」を策定しました。

また、幼稚園教育要領等が改訂されたほか、小学校学習指導要領に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が記載されたことに伴い、小学校教育との円滑な接続を意識した指導計画の作成を進める必要が生じたため、研修会の実施等により当該計画の作成を支援しました。



就学前教育・保育計画研修会

○国際教育・国際交流の実施

小学3年生から高校3年生までを対象に、研修レベルの調整を図った5種類のイングリッシュキャンプを実施し、児童生徒の英語学習への動機づけを図りました。

また、文部科学省のスーパーグローバルハイスクール指定校（秋田南高校）での取組や、米国語学留学、タイ王国派遣により英語力の育成と国際理解の促進を図ったほか、中国天津市との青少年交流等を通じて、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成を行いました。

さらに、外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、地域や関係機関と連携し、在住外国人を支援する体制と機能の充実を図ったほか、県民が異文化に触れ国際理解を深めることを目的に、県民と国際交流員が交流する「異文化交流サロン」を開設しました。

※国際理解講座の実施件数 H29：35件 → R3：56件



天津市で地元の踊りを披露

○インターネット健全利用の促進

インターネットの健全利用を促進するため、ネットパトロールを実施し、インターネット上の不適切投稿について監視・削除依頼を行うとともに、パトロールの結果を反映させた保護者向けの啓発講座「大人が支える！インターネットセキュリティ」を学校等において開催しました。

保護者と児童生徒と一緒に講座に参加するなど、健全利用に関する理解が広まり、ネットパトロールによる不適切投稿検知件数の減少につながりました。

※インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合
H29：75.9% → R3：100.0%



インターネット健全利用啓発講座

○活気に満ちた魅力ある学校づくりの推進

能代科学技術高校の校舎整備を行い、令和3年4月に開校しました。

また、老朽校舎の環境整備のため、秋田工業高校や比内支援学校の校舎改築を実施し、魅力ある学校づくりを推進しました。



能代科学技術高校



秋田工業高校



比内支援学校

○高等教育機関の魅力向上

秋田県立大学では、スマート農業の普及に向けた拠点として、「アグリイノベーション教育研究センター」を令和3年4月に設置しました。

また、国際教養大学では、グローバルリーダー育成のため、国際教養教育の更なる充実を目指し、令和3年4月に新たな教育手法として「応用国際教養教育」を導入しました。

県は、両大学の取組を支援したほか、県内の私立大学等が実施する即戦力人材の育成や県内就職の促進等を図る取組に対し助成するなど、県内高等教育機関の活動を支援しました。



秋田県立大学
アグリイノベーション教育研究センター



国際教養大学
応用国際教養教育

○世界遺産登録の推進

大湯環状列石（鹿角市）と伊勢堂岱遺跡（北秋田市）を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、関係4道県が協力し、縄文文化や縄文遺跡の価値や魅力の発信、登録に向けての気運醸成等に取り組んだ結果、令和3年7月に世界文化遺産に登録されました。



大湯環状列石



伊勢堂岱遺跡

○身近な所で読書に親しめる環境の整備

企業や民間団体をパートナーとし、温泉施設や病院などの住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する市町村に対して、図書や本棚の購入費を助成しました。23市町村41か所の新たな図書コーナーが開設され、身近な所で読書に親しむことができる環境が整備されました。



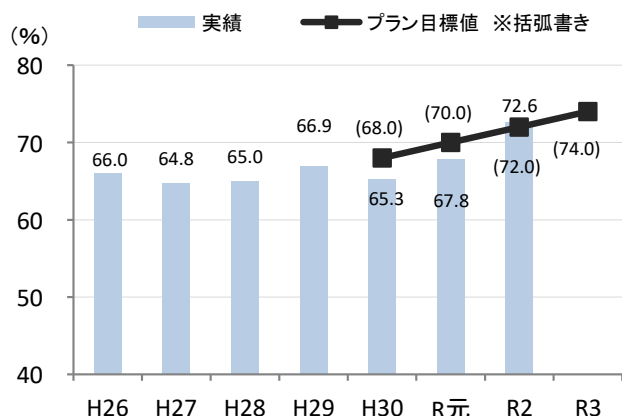
整備された読書コーナー

〔その他の主な取組〕

- 就職支援員、職場定着支援員を県立高校等に配置し、生徒や保護者に対する地元企業の情報提供を実施
- 特別支援学校に職場開拓員を配置し、職場実習協力事業所や雇用相談可能事業所の新規開拓を実施
- 1学級の人数が30人を超える小学校1年生に対して非常勤講師を配置し、小学校生活への適応指導を強化
- 県内7市に教育・保育アドバイザーを配置し、各園の課題やニーズに応じる指導・助言体制を強化
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校や問題行動等への対応を強化
- 学校・家庭・地域の連携のもとで「命の大切さ」に関する認識を深める実践研究を県内3地区で実施
- 小・中学校の体育・保健体育の授業に専門性を有する外部指導者を派遣し、授業の質を向上
- 教員のキャリアステージに応じた資質能力の向上を図る研修を実施
- タイ王国での探究型授業に関する共同研究を実施
- 特別支援学校における学習環境を充実させるため、タブレット端末を導入
- 高大連携高校生サマーキャンプを開催し、大学の魅力等に関する高校生の理解を促進
- 学生と県内企業等とのマッチング機会の拡大を図るため、地元企業等との連携により大学1・2年生を対象とした職場観察型1日インターンシップを実施
- 平成30年12月、「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録
- 令和2年3月、「西馬音内の盆踊り」「毛馬内の盆踊り」を含む「風流踊」を無形文化遺産候補として政府がユネスコに提案

◎主な代表指標の達成状況

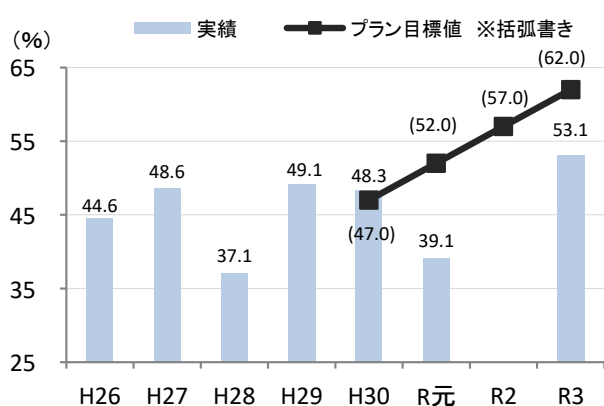
○高校生の県内就職率(公立、全日制・定時制)



○ 令和3年度の実績値は未判明ですが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査(令和4年3月31日調査)」における県内就職率は75.4%であり、前年度と比べて2.9ポイントの増となっています。

○ 就職支援員による求人開拓、地域振興局や商工会議所などとの連携による地元企業等の説明会の実施などにより、県内への就職を希望する者の割合が高まりつつあります。

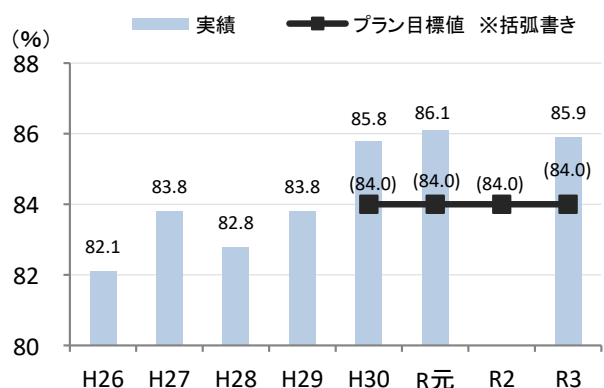
○英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合



○ 令和元年度は目標を大きく下回りましたが、令和3年度は目標には届かなかったものの改善しました。

○ 全国学力・学習状況調査の結果は全国トップレベルであり、基礎・基本については十分身に付いていると判断できるものの、資格試験に対応し得る実践的な英語コミュニケーション能力の育成については課題があります。

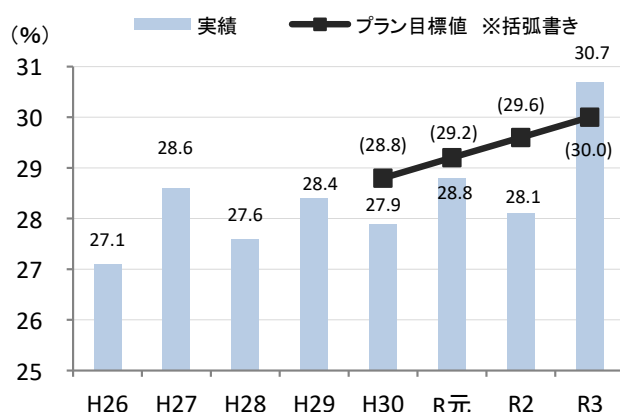
○授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)



○ 平成30年度以降、目標を上回っており、順調に推移しています。

○ 各学校における授業改善や事例研究などの実践的な取組が進み、教員の指導力が向上したことにより、授業の内容がよく分かると思う児童生徒が増えたと考えられます。

○県内高卒者の県内大学・短大への進学率



○ 平成30年度から令和2年度にかけては横ばいで推移しましたが、3年度の実績値は近年で最も高い数値となり、目標値を上回りました。

○ 高大連携高校生サマーキャンプを実施し、大学での学習内容に関する理解の促進を図るとともに、県立大学及び国際教養大学が県内の高校を訪問してPR活動を行うなど、県内大学等の魅力発信に引き続き努めます。

◎課題と今後の対応方針

■自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

【課題】

- 本県の高校卒業生の3年後の離職率（平成28年3月卒業生：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にあります。
- 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、高等学校において、教員の対応が難しくなっています。

【今後の対応方針】

- 離職防止のためのセミナー等を実施し、職場定着を支援する取組を進めるとともに、職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行うほか、県内外における離職者の再就職の実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努めます。
- 新たに工業科の教員を対象とした高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を行うなど、全県的な規模で教員のスキルアップを図ります。

■子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

【課題】

- 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが困難になるおそれがあります。

【今後の対応方針】

- これまで実施してきた学力向上施策を引き続き推進していくため、若手教員の指導力育成のための研修を充実させるほか、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進し、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていきます。

■世界で活躍できるグローバル人材の育成

【課題】

- 全国学力・学習状況調査では学習指導要領に沿った英語の基礎・基本の定着が確認できましたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていません。

【今後の対応方針】

- イングリッシュキャンプ等を通じて、国際理解や英語学習への動機づけを図り、生徒の英語力を強化するとともに、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業のあり方などについて指導助言を行います。



英語による観光案内

■豊かな人間性と健やかな体の育成

【課題】

- 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えられていないほか、教職員の負担が依然として高い状態にあります。

【今後の対応方針】

- 運動部活動が学校教育の一環として行われるものであることについて、地域の理解が得られるよう啓発を進め、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保等を進め、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実や教職員の負担軽減を図ります。

■子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

【課題】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大や災害の発生等による休業時に学習を保障するための有効な手段の一つであるオンライン学習を実施する環境が十分に整っていません。

【今後の対応方針】

- 学校におけるICT環境の整備を推進するとともに、オンライン学習の円滑な導入に向けた教員の研修を実施し、休業時の学習を保障する体制を整えます。



タブレット端末の活用

■地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

【課題】

- 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められています。

【今後の対応方針】

- スマート農業の普及に向けて、新たに秋田県立大学に設置された「アグリイノベーション教育研究センター」における取組を支援します。

■地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

【課題】

- 歴史・文化を生かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていません。

【今後の対応方針】

- 令和2年度末までに策定した「秋田県文化財保存活用大綱」において、様々な文化財群を地域の歴史・文化を生かしながら保存・活用する方向性を示します。

基本政策 1 県土の保全と防災力強化

基本政策のねらい（目指す姿）

近年の局地化・激甚化する豪雨や頻発する地震等による大規模災害を踏まえ、今後想定される災害においても十分に機能する社会基盤の確立へ向けた計画的なハード整備に加え、災害の未然防止や災害時の被害を最小限に抑えるため、地域防災力の向上に対する支援などのソフト対策が一体となった効果的な防災・減災対策を進め、災害から県民の生命と財産を守るとともに、健全な県土の保全に取り組みます。

また、土砂災害や火山噴火など自然災害の発生を受けた国の防災基本計画の修正や、「津波浸水想定調査」の結果等を踏まえ見直しを行った地域防災計画に基づき、市町村・関係機関等と連携した総合的な防災対策を推進し、地域の防災力を強化します。

◎これまでの取組と成果

○中小河川における減災対策の推進

ハード整備事業については、近年の洪水被害実績のある河川や、甚大な被害が想定される都市河川等を優先して、計画的に改修等の整備を行ったほか、平成29年7月豪雨等により甚大な被害が発生した淀川（大仙市）など6河川について、災害関連事業等による治水対策を実施しました。

ソフト事業については、国による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、洪水浸水想定区域図の作成に集中的に取り組みました。

※県管理河川の整備率 H29：46.0% → R3：46.6%

※想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成件数（累積）
H29：0件 → R3：37件



洪水浸水想定区域図
(想定最大規模降雨)

○大規模地震に備えた耐震化等の推進

災害発生時に重要となる緊急輸送道路上の橋梁や下水道管路の耐震補強を優先的に進めたほか、インフラ施設の総合的・計画的な維持管理を推進するため、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画を策定し、適切な維持・修繕を行いました。

※橋梁の耐震化率 H29：79.9% → R3：84.4%

※令和元年度までに道路（橋梁、トンネル等）、河川（樋門・樋管・水門）、空港、公園等のインフラ施設について個別施設計画を策定済み。



橋梁の耐震化

○総合的な防災対策の推進

自助・共助による地域防災力の強化を図るため、「秋田県自主防災アドバイザー」を自治会等に派遣し、自主防災活動に関する助言などを行うとともに、町内会長等を対象とした研修会を開催し、自主防災組織の組織化を働きかけました。

また、市町村と共同で実施した総合防災訓練や冬期防災訓練、秋田地方気象台と共同で開催したワークショップを通して、県・市町村の防災担当職員の災害対応力の向上に努めました。



防災担当ワークショップ
(秋田地方気象台と共同開催)

○東日本大震災の被災地支援

被災地の復興を継続して支援するため、被災3県に災害復旧事業、行政事務等に携わる職員を派遣しました。また、県内避難者に対し、避難者支援相談員による戸別訪問等を通じて生活再建に必要な支援ニーズを把握し、それぞれが抱える具体的な課題の解決に向け関係団体との連携を図るなど、きめ細かな支援を行いました。

◎課題と今後の対応方針

■災害に備えた強靱な県土づくり

【課題】

- 集中豪雨による被害の頻発化に伴い、浸水被害等が発生した河川における災害関連工事等を集中的に実施しているため、他の中小河川の整備が減速しています。
- 高度経済成長期以降に整備された河川管理施設やダムの老朽化が進行しており、更新・改修に係る費用が増加しています。
- 災害発生時における救助物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路において、幅員狭小のためセンターラインが引かれていないなど、整備が十分ではないエリアがあります。

【今後の対応方針】

- 短時間で治水効果を向上させる河道掘削等のハード対策と併せて、住民にきめ細かに河川情報を提供するための危機管理型水位計や河川監視カメラの設置等のソフト対策を推進します。
- 長寿命化計画に基づく補修補強対策の実施により河川管理施設やダムを延命化し、更新・改修に要する費用の平準化を図ります。
- 国の補助金を活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から計画的に進めていきます。



河川監視カメラの設置

■地域防災力の強化

【課題】

- 自主防災組織の必要性は地域住民に認識されているものの、リーダーとなる担い手の確保がハードルとなり、組織化に至らないケースがあります。
- 全国各地で災害が頻発し、職員派遣要請が増加しているため、派遣職員の確保が年々難しくなっています。

【今後の対応方針】

- 消防職員OBや防災業務に従事していた方への働きかけ等により自主防災リーダーとなる人材の発掘を行うとともに、市町村と連携して自主防災アドバイザー派遣制度等の周知を行い、自主防災組織の組織率向上を図ります。
- 職員1人当たりの派遣期間を短くするなど、職場や職員の負担を軽減するための措置を講じた上で、引き続き、職員派遣による被災自治体への人的支援を行います。

基本政策 2

環境保全対策の推進

基本政策のねらい（目指す姿）

県内では、大気や水環境については、おおむね良好な状態を維持してきましたが、温室効果ガスの排出量は東日本大震災以降増加しているほか、経済活動に投じられる資源全体に対する循環資源の割合も全国より低い状況にあります。また、特定の野生鳥獣の生息域の拡大により、生態系への影響が懸念されています。

このため、環境に配慮する意識の醸成を図りながら、県民総参加による地球温暖化対策や暮らしやすい循環型社会の形成を着実に推進していくとともに、引き続き良好な大気や水環境を維持し、豊かな自然環境と生物の多様性を保全することによって、「豊かな水と緑あふれる秋田」を将来に継承していきます。

◎これまでの取組と成果

○県民総参加による地球温暖化防止活動の推進

「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」を開催し、企業や団体による環境保全活動の紹介等を行った結果、県民の省エネに対する意識を高め、再生可能エネルギーやリサイクルへの理解を深めることができました。



あきたエコ&リサイクルフェスティバル

また、県民一人ひとりの積極的な行動を促すため、地球温暖化防止活動の必要性や身近で手軽にできる取組について、テレビ

CMを制作し放送したほか、新たにYouTubeで動画を配信するなど普及啓発を行い、県民や事業者の環境に配慮する意識の醸成を図りました。

○循環型社会の形成

大規模災害発生時にも適正かつ迅速な廃棄物処理を行うことができるよう、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援し、令和2年4月までに全市町村で策定が完了しました。



環境保全センターD区Ⅱ期処分場

また、環境保全センターでは、これまで使用してきた産業廃棄物処分場の埋立が終了することから、新たにD区Ⅱ期処分場の造成工事を実施し、令和2年5月から供用を開始しました。

○水質保全対策の推進

八郎湖の長期ビジョン「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」を実現するため、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第3期）」を令和2年3月に策定しました。この計画では、これまでの取組や水質の状況などを踏まえ、水質保全に有効な対策を継続するとともに、特に農地由来の負荷の削減について取組の強化を図るほか、新たな技術の活用や生態系の保全、親水性の確保についても視野に入れるなど、長期ビジョンの実現につながる対策を組み入れています。

○自然環境の保全と野生鳥獣の適正な保護管理

生物多様性の保全と持続可能な利用に向けて、令和3年3月に策定した「秋田県生物多様性地域戦略」に基づき、自然環境保全地域における各種調査や奥森吉青少年野外活動基地における宿泊型環境学習会の開催等の事業を実施しました。

また、ツキノワグマの適切な保護管理を推進するため、カメラトラップによる生息調査（3か年）を実施し、精度の高い生息数の推定を行ったほか、新たに「野生鳥獣管理共生ビジョン」を令和2年3月に策定し、10年先を見据えた野生鳥獣の管理のあり方について方針を取りまとめました。

◎課題と今後の対応方針

■地球温暖化防止と循環型社会の形成

【課題】

- 温室効果ガス排出量の削減は進んでいますが、2050年カーボンニュートラル実現に向けた国の方針を踏まえ対策の更なる充実が求められているほか、本県では家庭部門からの排出量が多い特徴があります。
- 人口減少等に伴い、一般廃棄物の最終処分量は減少していますが、廃棄物全体の約9割を占める産業廃棄物の最終処分量は、近年横ばい傾向にあります。
- 海岸漂着物により生態系を含めた環境の悪化や景観が損なわれる事例が生じています。

【今後の対応方針】

- 地球温暖化対策の重要性について様々な媒体を活用して共通認識を高めるとともに、大規模事業者だけではなく、行政、県民、事業者、教育機関など県民総参加による脱炭素化の取組を推進します。また、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした環境教育を推進するとともに、資源・エネルギーの有効活用に向けた普及啓発によるプラスチックごみや食品ロスの削減を促進します。
- 産業廃棄物の減量化を促進するため、引き続き産業廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクルに関する普及啓発等に取り組みます。
- 海岸漂着物や漂流ごみ等の効率的かつ適正な回収処理を行うとともに、新たな啓発手段としてSNSを活用するなど、海岸漂着物の発生抑制のための効果的な普及啓発に取り組みます。

■良好な環境と豊かな自然の保全

【課題】

- 八郎湖の水質は、各指標とも全体的に横ばい傾向にあり、近年はアオコの異常発生も確認されていませんが、依然として環境基準は達成できていません。
- 自然保護指導員等の高齢化が進む中、後継者の人材確保に苦慮しており、自然環境の維持が困難になるおそれがあります。
- ツキノワグマの県内の生息数は4,400頭（中間値）と推定され（令和2年4月時点）、全国的にも高水準であるほか、生息域も拡大しており、人里での出没や人身被害の増加が危惧されます。

【今後の対応方針】

- 八郎湖における発生源対策、アオコ対策、湖内浄化対策等を継続して実施するとともに、GNSS直進アシスト田植機利用による無落水移植栽培など、新たな技術を活用した実効性の高い取組を推進します。
- 関係団体と連携し普及啓発を進めるなど、自然保護に関わる人材の育成・確保に努めます。
- ツキノワグマの個体数管理を強化するとともに、市町村等からの相談に対する専門職員による被害対策への助言など、人身被害の抑制及びツキノワグマとの共生の実現を目指した取組を推進します。



八郎湖

基本政策 3

安全・安心な生活環境の確保

基本政策のねらい（目指す姿）

犯罪・交通事故の少なさなど、県民の生活を取り巻く環境は全国トップクラスの水準を維持していますが、依然として高齢者が交通死亡事故や特殊詐欺被害等に巻き込まれるケースが後を絶たないほか、雪下ろし等除排雪が十分にできない一人暮らしの高齢者世帯も増加傾向にあります。こうした高齢化の進行に伴う課題に加えて、生活基盤である道路や上下水道といった社会資本の老朽化などの課題への対応が求められています。

このため、日本一犯罪や事故が少なく安全・安心な地域づくりを県民と一体となって進めるほか、食品や水道の安全の確保、道路環境の整備、下水道の普及促進などにより、県民が四季を通じて快適で安らげる生活環境づくりに取り組みます。また、人と動物が調和しつつ共生する「動物にやさしい秋田」の実現に向けた取組を推進します。

◎これまでの取組と成果

○県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化

自主防犯活動団体による朝のあいさつ運動や登下校時の見守り活動、地域の巡回見守りなど、県民、行政等が連携して子どもの安全確保や犯罪が起こりにくい環境整備に向けた地域安全対策を推進した結果、令和3年の刑法犯認知件数は、統計を取り始めてから初めて2,000件を下回りました。

※刑法犯認知件数 H30：2,460件（全国46位）
R3：1,984件（全国45位）



朝のあいさつ運動

○「動物にやさしい秋田」の推進

人と動物が共生する社会の拠点となる施設として、平成31年4月1日に「秋田県動物愛護センター（ワンニャピアあきた）」を開設し、収容犬猫の適正譲渡の推進、命を大切にする心を育む教室の開催、動物とのふれあい体験活動の場の提供に取り組みました。

※動物とのふれあい事業等参加者数 H30：7,280人 → R3：9,080人



ワンニャピアあきた

○安全で利便性の高い道路環境の整備

歩道等の交通安全施設の整備、事故が多発する交差点の改良や急カーブの解消、分かりやすい道路案内標識の整備等を計画的に進めたほか、令和3年6月に千葉県において小学生が死傷した交通事故を受け、全県の通学路について、警察や教育関係機関と合同点検を行いました。また、市町村と連携した除雪効率化モデル事業の実施等により、効果的な除雪体制の構築に取り組みました。

※通学路指定路線における歩道整備率 H29：66.8% → R3：68.7%



安全な道路環境の整備

◎課題と今後の対応方針

■犯罪や事故のない地域づくり

【課題】

- 交通事故死者数の6割以上を高齢者が占める状況が続いており、特に夕暮れ時から夜間にかけて、歩行者が巻き込まれる事故が多くなっています。
- 令和4年4月からの成年年齢引下げに伴う若年者の消費者被害の発生・拡大や、高齢者世帯の増加等に伴う特殊詐欺被害の深刻化が懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費生活相談が増加するなど、消費者問題は複雑化・多様化しています。

【今後の対応方針】

- 県老人クラブ大会や老人クラブ文化祭など多数の高齢者が集まる機会を捉えて、反射材の配布とその着用効果の周知を行うとともに、福祉関係機関と連携し、高齢者世帯への個別訪問により反射材の配布や交通ルール遵守の呼びかけを行うなど、高齢者の交通事故防止に向けた取組を強化します。また、あらゆる広報媒体を活用し、ドライバー・歩行者双方に対し、「歩行者ファースト」意識の浸透を図っていきます。
- 「第2次秋田県消費者教育推進計画」に基づき、関係機関との連携を強化しながら、重点施策である若年者・高齢者への消費者教育・啓発活動を強化するとともに、引き続き消費生活相談体制の充実を図ります。

■暮らしやすい生活環境の確保

【課題】

- 安易な餌やりにより増加した所有者の判明しない猫や、飼養や譲渡の困難な幼弱猫の収容数が増加しています。
- 食品衛生法の改正により、全ての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が求められることとなり、HACCPの導入を困難と考える小規模事業者がいるほか、食品等事業者が取引先からHACCP認証取得を求められるケースが増えています。

【今後の対応方針】

- 所有者の判明しない猫の出産を防ぐために不妊去勢手術を行い、地域猫として住民が適正管理を行うことを提案するほか、適正飼養（終生飼養等）の啓発を図り、幼弱猫の収容数を減少させるとともに、幼弱猫の授乳ボランティアの育成や愛護団体との合同譲渡会の開催など、譲渡頭数の更なる増加により殺処分数を減少させます。
- 研修会を業種別に保健所単位で行うことにより、食品等事業者のHACCP導入をきめ細かに支援し、県版HACCP認証の取得を促進します。

■安らげる生活基盤の整備

【課題】

- 下水道等の業務に精通する技術職員の全県的な減少や施設の老朽化に伴い、生活排水処理事業を持続的に運営していくことが厳しい状況となっています。

【今後の対応方針】

- 市町村の生活排水処理事業基盤の強化を図るため、県と市町村及び民間事業者が出資する「広域補完組織（官民出資会社）」を設立するとともに、事業運営の経営健全化に向けて、既存施設の集約・再編、処理区の統合を図るほか、施設の老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づき効率的かつ計画的な改築・更新を実施します。

基本政策のねらい（目指す姿）

ICT（情報通信技術）は、その利活用が進むことで、地域格差の解消や県民の利便性向上が図られるだけでなく、各種産業、教育、医療、福祉等の分野におけるネットワークを通じたコミュニケーションの活性化や新しいサービス、ビジネスの創出が期待されます。

こうしたことから、県民生活に身近な幅広い分野において、ICTの利活用を推進していくことにより、生産性の向上や、地域経済の活性化を図り、県民が暮らしの便利さや地域の活力を実感できるような社会の実現を目指します。

◎これまでの取組と成果

○ICTを活用した行政サービスの拡充

県と25市町村で共同運用する新たな電子申請・届出システムのサービスを平成30年度に開始し、県に対しては4年間で41,815件の申請・届出がオンラインで行われました。

また、平時における情報発信と災害時における情報伝達のため、平成30年度に県内8地域振興局の県民ホールに公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備しました。

さらに、県が保有している行政情報のオープンデータ化を推進し、令和3年度末までに、行政情報103件を外部で加工しやすい形式（WordやExcelデータ）で美の国あきたネットに公開しました。

○ICTの活用による地域の活性化と地域課題解決

NTT東日本やJR東日本と連携し、仙北市等において、観光地や列車内における観光者向けWi-Fi環境を提供するとともに、キャッシュレス決済サービスやAR・VR技術を利用した観光案内サービス等の実証を行いました。

また、産学官の連携によるICTやIoT等の先進技術を活用した地域課題の解決と、先進技術の導入による県内産業の振興を目的として、平成30年3月に設立した「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」は、令和3年度末の会員数が、自治体、民間企業・団体、大学等を合わせ、188にのぼっています。コンソーシアムでは、会員向けにICTの先進技術を紹介するセミナーの開催や県への提言活動を行っているほか、「製造業・サービス業部会」、「建設部会」、「行政部会」、「RPA部会」を設置し、分野ごとに課題解決のための取組を検討・実施しています。



秋田ICTフェア 2021
(2日間で延べ867人が来場)

さらに、ICTについての県民の理解や、様々な分野におけるICTの利活用を促進するため、幅広い年代の県民と県内企業を対象とした「秋田ICTフェア」を令和元年8月、令和3年1月、令和3年11月の3年間開催（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によりWeb開催）し、最新の情報通信技術を体験できる展示とICTによる社会課題の解決に向けた取組の事例紹介を行いました。

◎課題と今後の対応方針

■ ICT利活用による県民生活の利便性向上

【課題】

- 携帯電話の不感地域やラジオの難聴地域は順次解消されていますが、いまだ解消されていない地域があります。
- 書面・対面での書類提出を求める申請・届出手続があるため、書類の郵送や窓口に出向く時間等が県民や事業者の負担となっています。

【今後の対応方針】

- 引き続き不感地域や難聴地域の解消に向けた市町村の取組を支援するとともに、携帯電話事業者への働きかけ等を進めます。
- 行政手続のオンライン化を一層推進するため、引き続き、押印を求める手続や書面・対面による手続の見直しを進めるとともに、オンライン化に対応した手続について県民等に周知します。

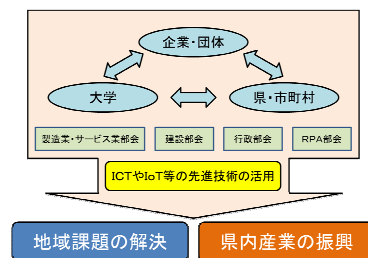
■ ICT利活用による地域の活性化

【課題】

- ICTの利活用による地域の活性化を図るため、各市町村が抱える地域課題についてヒアリングを実施していますが、具体的な課題の提案まで至っていません。
- ICT技術の進歩が速いため、県民の生活に身近な分野において、どのようなICT技術が利用できるのか、時機を逸することなく広く普及啓発を進めることが難しい状況にあります。

【今後の対応方針】

- 継続的に市町村へのヒアリングを行い、各市町村が抱える課題の具体化に向けた支援を行うとともに、課題解決に向けたICTの活用事例等を紹介します。
- 「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を通じて、県内ICT企業の技術を紹介し、地域活性化に向けた関係団体の取組を促進するとともに、一般向けの体験型イベントを通じて、先進技術に関する県民の理解を促進します。



秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの取組

Ⅲ 数値目標の達成状況

(令和4年7月21日 政策評価終了時点)

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

施策	成果・業績指標	単位	現状値	H29実績値	第3期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
					H30	R元	R2	R3	
【施策1-2】 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	①県内大学生等の県内就職率	%	45.9 (H28)	42.2	50.0	53.0	56.0	60.0	
					45.3	42.6	46.7	48.5	
					90.6%	80.4%	83.4%	80.8%	
	②就職説明会等への大学生等の参加者数	人	966 (H28)	778	1,000	1,030	1,060	1,090	
					1,228	1,865	1,617	2,111	
					122.8%	181.1%	152.5%	193.7%	
	③高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	65.0 (H28)	66.9	68.0	70.0	72.0	74.0	R4.12月判明予定
					65.3	67.8	72.6	—	
					96.0%	96.9%	100.8%	—	
	④移住者数（県間与分）	人	293 (H28)	314	320	330	340	350	
					459	494	576	669	
					143.4%	149.7%	169.4%	191.1%	
	⑤Aターン就職者数	人	952 (H28)	1,128	1,000	1,050	1,150	1,300	
					1,134	1,058	1,120	1,183	
					113.4%	100.8%	97.4%	91.0%	
【施策1-3】 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	①合計特殊出生率	—	1.39 (H28)	1.35	1.47	1.50	1.52	1.54	R4.9月判明予定
					1.33	1.33	1.24	—	
					90.5%	88.7%	81.6%	—	
	②あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	人	211 (H28)	176	215	220	225	230	
					159	162	103	129	
					74.0%	73.6%	45.8%	56.1%	
	③放課後児童クラブの待機児童数（翌年度5月1日現在）	人	177 (H28)	79	155	117	0	0	R4.12月判明予定
					63	51	51	—	
					159.4%	156.4%	—	—	
	④保育所等の待機児童数（翌年度4月1日現在）	人	41 (H28)	37	21	11	0	0	
					65	22	10	7	
					-109.5%	0.0%	—	—	
【施策1-4】 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	①県内民間事業所の女性管理職の割合	%	5.2 (H28)	5.4	5.5	5.7	5.9	6.1	
					5.9	5.8	5.6	5.9	
					107.3%	101.8%	94.9%	96.7%	
	②次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定企業数	社	20 (H28)	22	30	35	40	45	
					24	27	30	31	
					80.0%	77.1%	75.0%	68.9%	
	③社会貢献に取り組む団体の活動に参加した若者の数	人	—	9,766	10,500	11,500	12,400	13,200	
					12,484	21,280	10,902	4,522	
					118.9%	185.0%	87.9%	34.3%	
	④若者の自立支援を通じた進路決定者数	人	116 (H28)	120	140	150	160	170	
					119	101	102	97	
					85.0%	67.3%	63.8%	57.1%	
【施策1-5】 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	①地域が目指す将来像の実現に向けて元氣ムラ活動を進めている地域コミュニティの数（累積）	集落	776 (H28)	874	1,035	1,160	1,270	1,380	
					911	966	1,002	1,009	
					88.0%	83.3%	78.9%	73.1%	
	②小さな拠点の形成数（累積）	箇所	12 (H28)	12	14	15	17	20	
					17	17	38	39	
					121.4%	113.3%	223.5%	195.0%	
	③CCRCの導入によるまちづくり取組件数（累積）	件	1 (H28)	1	4	5	6	7	
					1	1	1	1	
					25.0%	20.0%	16.7%	14.3%	
	④賑わいを創出するリノベーション実績件数（累積）	件	10 (H28)	16	16	19	22	25	
					20	31	42	53	
					125.0%	163.2%	190.9%	212.0%	
	⑤生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続される処理区数（累積）	処理区	9 (H28)	9	10	11	12	19	
					10	11	16	20	
					100.0%	100.0%	133.3%	105.3%	

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

施策	成果・業績指標	単位	現状値	H29実績値	第3期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
					H30	R元	R2	R3	
【施策2-1】 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	①風力発電設備導入量	kW	74,153 (H28)	15,453	60,000	60,000	60,000	155,000	
					69,040	138,585	69,970	0	
					115.1%	231.0%	116.6%	.0%	
	②情報関連産業における自社商品開発企業数	社	5 (H28)	16	7	7	10	10	
					16	15	16	13	
					228.6%	214.3%	160.0%	130.0%	
	③県の集中的支援による中核企業化の実績	社	5 (H28)	5	5	5	5	5	
					4	3	0	0	
					80.0%	60.0%	.0%	.0%	
【施策2-2】 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	①技術指導・相談件数	件	2,830 (H28)	2,685	3,000	3,100	3,200	3,300	
					2,409	2,267	2,769	3,209	
					80.3%	73.1%	86.5%	97.2%	
	②開業率	%	2.7 (H28)	2.8	3.1	3.3	3.5	3.7	
					2.6	2.5	2.7	2.4	
					83.9%	75.8%	77.1%	64.9%	
	③事業承継計画策定件数	件	89 (H28)	128	150	200	200	200	
					267	245	166	501	
					178.0%	122.5%	83.0%	250.5%	
	④商業・サービス業の県内総生産	億円	11,333 [8,917] (H26)	9,525	11,559	11,616	11,674 [9,185]	11,732 [9,230]	プラン策定後、算定基準が変更
					9,548	9,430	R4.12月判明予定	R5.12月判明予定	[]内は、基準変更後の数値
					82.6%	81.2%	—	—	
【施策2-3】 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	①海外展開に新たに取り組む企業数	社	9 (H28)	10	9	10	10	10	
					7	9	9	10	
					77.8%	90.0%	90.0%	100.0%	
	②環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等	億円	199 (H28)	287	211	223	235	247	
					477	696	649	769	
					226.1%	312.1%	276.2%	311.3%	
【施策2-4】 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	①Aターン就職者数	人	952 (H28)	1,128	1,000	1,050	1,150	1,300	
					1,134	1,058	1,120	1,183	
					113.4%	100.8%	97.4%	91.0%	
	②県内大学生等の県内就職率	%	45.9 (H28)	42.2	50.0	53.0	56.0	60.0	
					45.3	42.6	46.7	48.5	
					90.6%	80.4%	83.4%	80.8%	
	③高校生の県内民間事業所就職率	%	66.0 (H28)	68.5	69.6	71.3	73.0	74.7	
					67.4	70.6	75.4	80.2	
					96.8%	99.0%	103.3%	107.4%	
	④県内建設業に就職した新規高校卒業 者数	人	160 (H28)	142	180	190	200	210	
					172	131	152	179	
					95.6%	68.9%	76.0%	85.2%	

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

施策	成果・業績指標	単位	現状値	H29実績値	第3期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
					H30	R元	R2	R3	
【施策3-1】 秋田の農林水産業を牽引する 多様な人材の育成	①新規就農者数	人	227 (H28)	221	250	250	260	270	R4.9月判明予定
					225	241	252	—	
					90.0%	96.4%	96.9%	—	
	②新規林業就業者数	人	133 (H28)	130	155	155	155	155	R4.7月判明予定
					140	146	122	—	
					90.3%	94.2%	78.7%	—	
	③新規漁業就業者数	人	10 (H28)	12	10	10	10	10	
					11	13	11	12	
					110.0%	130.0%	110.0%	120.0%	
	④女性起業1組織当たりの販売額 (販売額500万円以上の直売組織)	万円	6,078 (H28)	6,380	6,400	6,720	7,050	7,400	
					6,409	6,421	6,532	7,223	
					100.1%	95.6%	92.7%	97.6%	
【施策3-2】 複合型生産構造への転換の加速化	①メガ団地等大規模園芸拠点の整備地区数(累積)	地区	10 (H28)	20	33	39	45	50	
					33	41	46	50	
					100.0%	105.1%	102.2%	100.0%	
	②大規模畜産団地の整備地区数(累積)	地区	30 (H28)	36	40	44	48	50	
					38	41	49	52	
					95.0%	93.2%	102.1%	104.0%	
③実用化できる試験研究成果(累積)	件	256 (H28)	289	290	310	330	350		
				318	345	377	403		
				109.7%	111.3%	114.2%	115.1%		
【施策3-3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	①ほ場整備面積(累積)	ha	87,685 (H28)	88,515	89,340	90,140	90,940	91,740	
					89,356	90,162	90,981	91,743	
					100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	②水田への作物作付面積(主食用米を除く)	ha	45,142 (H28)	44,400	45,200	45,400	45,600	45,800	
37,596					36,917	35,841	38,624		
83.2%					81.3%	78.6%	84.3%		
【施策3-4】 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	①食関連ビジネスに取り組む農業法人数	法人	294 (H28)	294	320	335	350	365	
					331	316	313	342	
					103.4%	94.3%	89.4%	93.7%	
	②企業ニーズに対応するため県が支援して設立された生産者組織数(累積)	組織	1 (H28)	2	3	4	5	6	
					4	4	5	6	
					133.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
	③農産物の輸出額	百万円	106 (H28)	133	113	119	125	131	
					273	278	290	354	
241.6%					233.6%	232.0%	270.2%		
④農業生産工程管理(GAP)に取り組むJA数	JA	8 (H28)	9	10	13	15	15	H29年度末時点のJA単位でカウント	
				10	10	10	10		
				100.0%	76.9%	66.7%	66.7%		
【施策3-5】 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	①スギ人工林間伐面積	ha	5,152 (H28)	4,703	6,100	6,300	6,400	6,600	R4.8月判明予定
					5,096	4,761	3,512	—	
					83.5%	75.6%	54.9%	—	
	②再造林面積	ha	240 (H28)	226	280	320	380	508	R4.10月判明予定
					226	338	332	—	
					80.7%	105.6%	87.4%	—	
③新規林業就業者数	人	133 (H28)	130	155	155	155	155	R4.7月判明予定	
				140	146	122	—		
				90.3%	94.2%	78.7%	—		
【施策3-6】 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	①トラフグとキジハタの種苗放流数の合計	万尾	11 (H28)	7.5	11	13	14	15	
					4.5	4.2	8.1	3.4	
					40.9%	32.3%	57.9%	22.7%	
	②漁業者等による加工や鮮度保持等の取組件数(累積)	件	6 (H28)	13	14	16	18	20	
					17	18	21	24	
					121.4%	112.5%	116.7%	120.0%	
③新規漁業就業者数	人	10 (H28)	12	10	10	10	10		
				11	13	11	12		
				110.0%	130.0%	110.0%	120.0%		
④拠点漁港における陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長(累積)	m	—	—	26	87	176	229		
				78	128	178	229		
				300.0%	147.1%	101.1%	100.0%		
【施策3-7】 地域資源を生かした活気ある農産漁村づくり	①新たに企業や大学等と連携し里地里山の保全活動等に取り組む地域数(累積)	地域	0 (H28)	4	8	12	14	16	
					5	11	18	20	
					62.5%	91.7%	128.6%	125.0%	
	②水と緑の森づくり事業による森林整備面積(累積)	ha	— (H28)	—	900	1,800	2,700	3,600	
					859	1,752	2,623	3,452	
					95.4%	97.3%	97.1%	95.9%	
	③ため池整備により解消される被害想定面積(累積)	ha	39,347 (H28)	39,413	39,550	39,800	40,050	40,300	
					39,538	39,697	39,772	40,318	
100.0%					99.7%	99.3%	100.0%		
④基幹的農業水利施設の整備箇所数(累積)	箇所	108 (H28)	121	128	138	148	158		
				128	141	153	162		
				100.0%	102.2%	103.4%	102.5%		

戦略4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略

施策	成果・業績指標	単位	現状値	H29実績値	第3期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
					H30	R元	R2	R3	
【施策4-1】 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	①延べ宿泊者数（暦年）	千人泊	3,400 (H28)	3,346	3,500	3,600	3,700	3,800	
					3,505	3,654	2,546	2,626	
					100.1%	101.5%	68.8%	69.1%	
	②外国人延べ宿泊者数（暦年）	人泊	66,950 (H28)	104,660	125,000	150,000	175,000	200,000	
					123,430	139,400	25,380	7,910	
					98.7%	92.9%	14.5%	4.0%	
	③クルーズ船の寄港回数	回	15 (H28)	25	26	28	30	32	
					21	26	0	0	
					80.8%	92.9%	.0%	.0%	
【施策4-2】 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	①加工食品・日本酒の輸出金額	千円	537,688 (H28)	652,823	639,000	697,000	761,000	831,000	
					787,565	734,551	668,977	1,157,594	
					123.2%	105.4%	87.9%	139.3%	
【施策4-3】 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	①「beyond2020プログラム」認証事業数	件	-	7	20	30	40	50	
					37	38	23	25	
					185.0%	126.7%	57.5%	50.0%	
【施策4-4】 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	①海外からのスポーツ合宿等誘致数（累積）	件	6 (H28)	7	12	18	28	33	
					11	19	19	20	
					91.7%	105.6%	67.9%	60.6%	
	②国体における天皇杯得点	点	817.5 (H28)	989.0	1,000	1,000	1,000	1,000	
					787.5	707.5	134.0	10.0	
					78.8%	70.8%	13.4%	1.0%	
【施策4-5】 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	①県管理国道改良率	%	93.8 (H28)	93.8	93.9	94.0	94.0	94.1	
					93.9	94.1	94.2	94.3	
					100.0%	100.1%	100.2%	100.2%	
【施策4-6】 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	①一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数	km	4,146 (H28)	4,151	4,146	4,146	4,146	4,146	
					4,188	4,167	4,212	4,123	
					101.0%	100.5%	101.6%	99.4%	

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

施策	成果・業績指標	単位	現状値	H29実績値	第3期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考	
					H30	R元	R2	R3		
【施策5-1】 健康寿命日本一への挑戦	①要介護2以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合	%	2.13 (H29)	2.13	2.08	2.03	1.98	1.93		
					2.09	2.08	2.01	2.09		
					99.5%	97.5%	98.5%	91.7%		
	②健康長寿推進員の育成数（累積）	人	-	-	128	200	600	1,200	2,000	
						503	1,017	1,340	1,663	
						251.5%	169.5%	111.7%	83.2%	
	③チャレンジデー参加率	%	61 (H29)	61	61	63	65	67	70	R2は中止
						68	70	-	44	
						107.9%	107.7%	-	62.9%	
	④特定健診受診率	%	46.5 (H27)	48.6	48.6	70.0	70.0	70.0	70.0	H28実績値： 46.4
						49.8	51.7	R5.1月判明予定	R6.1月判明予定	
						71.1%	73.9%	-	-	
	⑤がん検診受診率 （胃・大腸・肺・子宮頸・乳）	%	20.3~ 45.9 [9.3~19.8]	27.1~ 45.3 [9.7~19.0]	27.1~ 45.3 [9.7~19.0]	31.4~47.4 [29.7~34.9]	35.1~47.9 [36.4~39.9]	38.8~48.4 [43.2~45.0]	42.5~48.9 [全部位50]	H28実績値： 27.9~44.2 [10.3~18.1] プラン策定後、算定基準が変更 []内は、 基準変更後の 数値
						9.1~17.7	8.4~17.4	4.3~15.2	R5.6月判明予定	
					28.8%~52.2%	22.3%~44.4%	9.8%~34.1%	-		
【施策5-2】 心の健康づくりと自殺予防対策	①自殺者数	人	240 (H28)	242	220以下	210以下	200以下	190以下	R4.9月判明予定	
					199	200	172	-		
	②心はればれゲートキーパーの養成人数	人	1,133 (H28)	2,278	2,278	2,900	3,800	4,700	5,600	
						3,785	5,704	6,568	7,625	
					130.5%	150.1%	139.7%	136.2%		
【施策5-3】 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	①病院的常勤医師数	人	1,517 (H28)	1,499	1,546	1,563	1,575	1,598		
					1,511	1,495	1,518	1,511		
					97.7%	95.6%	96.4%	94.6%		
	②看護業務従事者数（常勤換算）	人	14,277.1 (H28)	-	-	14,673.7	14,781.1	14,873.4	14,927.5	
						14,429.3	-	14,409.6	-	
						98.3%	-	96.9%	-	
	③訪問診療を実施している診療所・病院数	施設	248 (H27)	-	-	254	256	258	260	H28実績値： 232
④回復期病床の数	床	1,301 (H28)	-	-	1,577	1,715	1,853	1,991		
					1,440	1,452	1,527	1,632		
					91.3%	84.7%	82.4%	82.0%		
【施策5-4】 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	①高齢者の社会参加の割合	%	61.6 (H28)	62.6	63.0	64.0	65.0	66.0		
					60.9	57.0	53.5	58.9		
					96.7%	89.1%	82.3%	89.2%		
	②認知症サポーター数	人	78,517 (H28)	90,643	90,643	100,000	110,000	120,000	130,000	
						100,191	111,433	116,422	122,569	
						100.2%	101.3%	97.0%	94.3%	
③手話教室実施校数	校	-	-	15	25	25	25	25		
					26	21	16	28		
					104.0%	84.0%	64.0%	112.0%		
【施策5-5】 次代を担う子どもの育成	①生活保護世帯の子どもの高校進学率	%	96.2 (H28)	90.6	97.7	98.4	99.2	99.2	R4.10月判明予定	
					92.2	96.4	98.2	-		
					94.4%	98.0%	99.0%	-		

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

施策	成果・業績指標	単位	現状値	H29実績値	第3期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
					H30	R元	R2	R3	
【施策6-1】 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)	%	85.6 (H29)	85.6	87.0	88.0	89.0	90.0	H28実績値： 86.6 R2は調査中止
					87.1	86.2	—	82.6	
					100.1%	98.0%	—	91.8%	
	②地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)	%	55.1 (H29)	55.1	57.0	59.0	61.0	63.0	R2は調査中止
					62.5	67.3	—	65.1	
					109.6%	114.1%	—	103.3%	
	③高校生のインターンシップ参加率(公立)	%	60.6 (H28)	61.2	63.0	64.0	65.0	66.0	R2は中止
					64.9	64.6	—	33.6	
					103.0%	100.9%	—	50.9%	
【施策6-2】 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	①国公立大学希望達成率(公私立、全日制)	%	54.0 (H28)	51.3	56.0	57.0	58.0	59.0	
					52.1	53.3	61.6	59.6	
					93.0%	93.5%	106.2%	101.0%	
	②特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合	%	66.0 (H29)	66.0	75.0	84.0	92.0	100.0	H28実績値： 66.0
					65.3	66.3	72.5	80.6	
					87.1%	78.9%	78.8%	80.6%	
	③就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)	%	25.7 (H28)	—	65.0	70.0	75.0	80.0	
					75.0	76.0	84.0	91.0	
					115.4%	108.6%	112.0%	113.8%	
	④理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	%	87.1 (H28)	87.9	87.7	88.0	88.3	88.6	
					86.9	86.4	85.9	85.7	
					99.1%	98.2%	97.3%	96.7%	
	⑤科学技術関係講座等の受講人数	人	4,272 (H28)	4,319	4,445	4,530	4,615	4,700	
					4,641	5,832	2,343	2,960	
					104.4%	128.7%	50.8%	63.0%	
【施策6-3】 世界で活躍できるグローバル人材の育成	①イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数	人	740 (H29)	740	755	770	785	800	H28実績値： 703 R2は中止
					821	624	—	40	
					108.7%	81.0%	—	5.0%	
	②国際理解講座の実施件数	件	50 (H28)	35	50	50	50	50	
					26	61	55	56	
					52.0%	122.0%	110.0%	112.0%	
	③外国語情報提供の実施件数	件	351 (H28)	311	264	274	284	294	
					276	278	387	277	
					104.5%	101.5%	136.3%	94.2%	
【施策6-4】 豊かな人間性と健やかな体の育成	①小・中学生の不登校児童生徒数(千人当たり、国公立)	人	9.1 (H28)	10.8	9.1	9.1	9.1	9.1	R4.10月判明予定
					14.1	15.0	17.0	—	
					45.1%	35.2%	13.2%	—	
	②インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合	%	51.4 (H28)	75.9	70.0	80.0	90.0	100.0	
					95.7	97.4	99.1	100.0	
					136.7%	121.8%	110.1%	100.0%	
	③特別支援学校中学生と中学生との居住地校交流の実施割合	%	18.4 (H28)	14.9	22.0	24.0	26.0	28.0	
					21.1	19.6	24.5	27.5	
					95.9%	81.7%	94.2%	98.2%	
	④運動部活動における外部指導者の活用率(中・高等学校)	%	30.6 (H29)	30.6	32.0	33.0	34.0	35.0	H28実績値： 28.5 R2は調査中止
					30.0	31.0	—	36.5	
					93.8%	93.9%	—	104.3%	
【施策6-5】 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	①児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)	%	68.9 (H28)	68.3	72.3	73.3	74.3	75.3	R4.10月判明予定
					71.4	71.4	72.3	—	
					98.8%	97.4%	97.3%	—	
	②市町村における統括コーディネーターの配置率	%	—	—	25.0	50.0	75.0	100.0	
					16.0	24.0	24.0	36.0	
					64.0%	48.0%	32.0%	36.0%	
	③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)	%	41.3 (H28)	46.7	54.0	56.0	58.0	60.0	R4.10月判明予定
					46.7	55.1	46.7	—	
					86.5%	98.4%	80.5%	—	
【施策6-6】 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	①県内大学生等の県内就職率	%	45.9 (H28)	42.2	50.0	53.0	56.0	60.0	
					45.3	42.6	46.7	48.5	
					90.6%	80.4%	83.4%	80.8%	
【施策6-7】 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	①生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数	件	1,569 (H28)	1,570	2,100	2,300	2,500	2,800	
					2,351	2,785	1,809	2,541	
					112.0%	121.1%	72.4%	90.8%	
	②県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数	校	10 (H29)	10	20	25	30	30	H28実績値： 11
					20	25	6	7	
					100.0%	100.0%	20.0%	23.3%	
	③国・県指定等文化財の件数	件	758 (H28)	764	767	770	773	776	
					771	770	785	787	
					100.5%	100.0%	101.6%	101.4%	